

令和元年度（10月～3月）
北海道環境パートナーシップオフィス運営業務
報告書

公益財団法人北海道環境財団

目 次

1	はじめに.....	1
2	業務の目的.....	1
3	業務の概要.....	1
4	業務の実施状況.....	1
	（1）持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援	1
	（2）環境教育等促進法の普及・促進	7
	（3）ESD の活動推進等の支援	11
	（4）拠点間連携による地域内の中間支援機能強化	25
	（5）情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応	28
	（6）全国事業に関わる業務	28
	（7）地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた 地域循環共生圏の創造に取り組む採択団体の支援等	31
	（8）環境パートナーシップオフィスの運営	34
5	巻末資料	
	（1）北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 令和元年度事業進捗状況	36
	（2）相談対応一覧	40

1 はじめに

公益財団法人北海道環境財団では、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス（以下、「EPO 北海道」という。）運営業務を実施している。本報告書は、平成 31 年度業務実施計画に基づく平成 31 年度・令和元年度の EPO 北海道運営業務のうち、令和元年 10 月 1 日（火）から令和 2 年 3 月 27 日（金）までの 6 ヶ月間の事業内容を報告するものである。

2 業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成 18 年 3 月から EPO 北海道を運営している。また、EPO 北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下、「環境教育等促進法」という。）第 19 条第 1 項に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能を担っている。

本業務は、法の規定する「国の拠点」としての役割を EPO 北海道で果たすため、全国の地方環境パートナーシップオフィス（以下、「地方 EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下、「GEOC」という。）のネットワークを活用するとともに、北海道地方の事情を踏まえて、環境保全に係る各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化させることを目的とする。

3 業務の概要

北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会および北海道地方環境事務所と協議の上、業務実施計画を作成し、業務を実施した。令和元年度業務実施計画においては、以下の 6 つの項目を実施することとした。令和元年度業務実施計画における各項目の対応は、巻末資料の「北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 令和元年度事業進捗状況」を参照。

- （１）持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援
- （２）環境教育等促進法の普及・促進
- （３）ESD の活動推進等の支援
- （４）拠点間連携による地域内の中間支援機能強化
- （５）情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応
- （６）環境パートナーシップオフィスの運営
- （７）地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む採択団体の支援等

4 業務の実施状況

（１）持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援

ア 協働取組の創出・支援に係る研修会等の開催

「平成 31 年度（４月～９月）北海道環境パートナーシップオフィス運営業務報告書」（以下、「上期報告書」という。）で報告のとおり、協働の意義や可能性について、主に行政事務担当者の理解を深めるため、北海道等との連携協働により、道内自治体職員等を対象とする研修・意見交換会「2019 年度環境パートナーシップ研修」を開催した。

イ SDGs を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業

環境省「平成 31 年度持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」（以下、「同時解決事業」という。）において、次に掲げる業務を実施した。

① 採択団体及び事務所との連絡調整

本業務の進捗管理に必要な連絡調整を行った。同時解決事業における採択事業（平成 30 年度同時解決事業から継続）は表 1 のとおり。

② 連絡会議の開催並びに成果共有会への出席

事務所が採択した団体（以下、「採択団体」という。）との連絡会を開催し、事業の進捗状況を確認するとともに必要な助言を行った。詳細は表 2 のとおり。また、環境省が主催する成果共有会に出席し、全国事務局からの依頼に協力した。詳細は表 3 のとおり。

③ 採択団体の伴走支援

採択団体に対して、事業の進捗状況に応じて必要な支援を行った。詳細は表 4 のとおり。

④ 全国事務局への月次報告

全国事務局が示す様式に基づき、地方事務局としての支援内容等について定期的な報告を行った。

⑤ 全国事務局が開催する会議への出席

本業務に関し、全国事務局が招集する連絡調整及び成果取りまとめのための会議に出席した。詳細は表 5 のとおり。

⑥ 全国事務局による成果物作成等への協力

本業務の進捗管理における全国事務局からの照会等に対応し、成果報告とりまとめ等に協力した。

表 1 同時解決事業における採択事業

事業名	道東 SDGs 広域パートナーシップまちづくりプロジェクト
取組概要	北海道東部は、広大な景観、国内有数規模の酪農や水産業、食の魅力等で全国に知られているが、少子高齢化による後継者・担い手の不足、気候変動による一次産業への影響、インバウンド拡大も意識した環境対策等、さまざまな課題を抱えている。道東 SDGs 推進協議会では、それらの統合的な解決や担い手づくりに向けて、圏域の多様な人材によるワークショップや根釧圏での広域プラットフォーム構築を進める。これらをとおして、道東が誇る自然資本の活用と強い地域経済を両立する「地域循環共生圏」の確立を目指す。
採択団体	道東 SDGs 推進協議会（中標津町）
活動地域	中標津町、根室市、標津町、浜中町等を中心とした根釧地域

表2 連絡会議の開催

事業名	第4回 連絡会議		
目的	同時解決事業のとりまとめに向けて、採択事業の進捗状況や成果を共有し、今後の活動展開のポイントについて、採択団体と関係団体、有識者により意見交換を行う。		
開催日等	日時：令和2年1月14日（火）13:00～15:30 場所：EPO 北海道会議室（札幌市） 参加者数：採択団体、事務局等12人 （オンライン参加3人）		
概要	札幌会場と、根室市（モーク合同会社）、東京都（東京都市大学）をオンラインで結び、第4回連絡会議を開催した。道東SDGs推進協議会より、採択事業「道東SDGs広域パートナーシップまちづくりプロジェクト」に係る以下の各事業（ワークショップ開催／同時解決プロジェクト実践／広域SDGsビジョン策定／普及啓発ツールの作成）等について進捗や成果等を報告いただいた後、とりまとめの方向性や次年度以降の活動展開について意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・採択団体による進捗状況の報告・意見交換 ・全体を通じた意見交換		
成果	これまでの取り組みのプロセスを客観的に確認するとともに、全国の成果共有会に向けたとりまとめの方向性や、次年度以降の活動の継続方策について、有識者や関係者から多くのアイデアを得ることができた。		
課題	採択事業においては、活動継続に向けた資金造成の方策については具体化しておらず、事業計画の策定と並行して、助成金の獲得等を含めてさらに検討を進めていく必要がある。		
主催	EPO 北海道		

表3 成果共有会への出席

事業名	成果共有会 ～ローカル SDGs ギャザリング～	
目的	全国の採択事業8事業の担当者と、伴走支援を行った環境パートナーシップオフィス担当者からの報告をもとに、同時解決を志向することの効果や、全国展開する上でのポイント等を整理する。	
開催日等	日時：令和2年2月23日（日）10:00～18:00 場所：国連大学 2階レセプション・ホール（東京都） 参加者数：80人	
概要	アドバイザー委員長の東京都市大学 佐藤真久教授等の挨拶の後、国連大学サステナビリティ高等研究所の高木超氏より SDGs 達成推進に係る地域の取り組みについてプレゼンテーションが行われた。次いで同時解決事業の採択を受けた8団体から報告があり、意見交換を行った。北海道ブロックの道東 SDGs 推進協議会（中標津町）からは、事務局長の山本照二氏と事務局の濱屋雄太氏、アドバイザーの水野雅弘氏（株式会社 TREE）が参加した。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・プレゼンテーション ・採択団体アピールタイム ・採択団体コミュニケーションタイム ・全体ディスカッション	
成果	採択団体によるコミュニケーションタイムでは、「道東 SDGs 広域パートナーシップまちづくりプロジェクト」に対する評価の他、取り組みの強みやプロセスをふりかえる質問が寄せられ、事業のとりまとめや今後の活動展開において参考になる意見交換を行うことができた。	
課題	全体ディスカッションでは、同時解決を実現するためのポイント等をテーマとして意見交換が進められた。地域に成果共有会で得られた知見を還元していくためには、意見交換の内容を整理して示すとともに、採択団体と地域の事業参加者等が一堂に会し、取り組みをふりかえることが有効であるため、今後のフォローアップの機会にそうした場を実現していきたい。	
主催	主催：環境省 共催：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC） 国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）	

表 4 採択団体の伴走支援

事業名	採択団体（道東 SDGs 推進協議会）の伴走支援
目的	採択団体に対して、事業の進捗状況に応じて進捗管理や情報提供等、必要な支援を行う。
概要	以下のとおり、打ち合わせや企画への参画、関連事業への参加等により支援を行った。 1. 事業の進行管理に係る打ち合わせ等 令和元年 10 月 23 日（水）＊、11 月 22 日（金）＊、11 月 27 日（水）中標津町 12 月 4 日（水）＊、12 月 6 日（金）＊、12 月 25 日（水）＊ 令和 2 年 1 月 11 日（土）釧路市、1 月 22 日（水）浜中町 ※「＊」はオンライン会議に参加。その他、下記の各会合の前後や電子メール・電話等で 適宜打ち合わせを実施 2. 企画への参画・進行支援 ・第 2 回 広域ビジョン検討会議（中標津町）令和元年 12 月 13 日（金） 3. 関連事業への参加等 ・くしろ（道東）SDGs QUEST みらい甲子園 探求プログラム 公開プレイベント（釧路市） 開催支援 令和 2 年 1 月 11 日（土） 主催：道東 SDGs 推進協議会
成果	2 年間の取り組みを通じて、根釧圏における持続可能な地域づくりの機運が高まっており、浜中町での同時解決プロジェクトの実施が確実となった。また、根室市での新たな市民活動団体の設立や、別海町での中小企業による SDGs の学習機会の創出（北海道中小企業家同友会別海地区会での講演）等、地域において派生的な動きが生まれている。
課題	道東 SDGs 推進協議会の活動を持続可能なものにしていくためには、地域における推進協議会の役割や、事業、体制等の整理が不可欠である。必要に応じて引き続き支援を行っていく。

表 5 全国事務局が開催する会議への出席

事業名	第 2 回 事業形成会議
開催日等	日時：令和元年 11 月 19 日（火）10:00～12:00 場所：地球環境パートナーシッププラザ セミナースペース（東京都） 参加者数：21 人
概要	以下のプログラムに基づいて、情報共有及び意見交換を行った。 [プログラム] ・成果の取りまとめと成果報告会について ・各ブロックにおける進捗状況の共有
主催	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

ウ 企業の CSR 活動と環境 NPO の協働モデルづくりの支援

外部資金事業である東京海上日動火災保険株式会社による「Green Gift 地球元気プログラム」の支援として、年間振り返り全国会議及び第 4 期（2019-2022）キックオフ会議に参加し、全国における事業展開等について把握・情報共有を行った。詳細は表 6 のとおり。

表 6 企業の CSR 活動と環境 NPO の協働モデルづくりの支援

事業名	東京海上日動火災保険（株）Green Gift 地球元気プログラム 実施支援
目的	企業と環境 NPO 等の協働取組を推進し、企業の環境 CSR 実践を支援する。また、取り組みを通して環境活動の人材育成・ESD の推進に寄与するものとする。
開催日等	日時：令和元年 10 月 21 日（月） キックオフ 13:00～14:30（参加者 57 人） 振り返り会議 15:00～18:15（参加者 47 人） 場所：東京海上日動火災保険 株式会社 本館（東京都）
概要	キックオフ会議では、日本 NPO センターから Green Gift のプログラム趣旨及び年間スケジュール・事業評価の説明が行われた。そのほか、会場全体で実施団体・EPO の活動の紹介が行われた。 年間振り返り全国会議では、（一社）コクリエーションデザインの平田氏より、Green Gift 地球元気プログラムの 3 年間の成果について共有があった。その後、日本 NPO センターの企画として、今年 1 年間の活動の振り返りとした「プログラム 3 年目を 3 大ニュースで振り返る」と、第 3 期で得られた成果等を発表する「Green Gift Cup 2019」が行われ、EPO はグループ内の進行を行った。プログラムは、以下のとおり。 [プログラム] (キックオフ) ・プログラム趣旨説明 ・第 4 期実施団体自己紹介 ・年間スケジュール・事業評価の説明 (年間振り返り会議) ・趣旨説明・スケジュール報告 ・3 年間全体の成果について ・企画 1 「プログラム 3 年目を 3 大ニュースで振り返る」 ・企画 2 「Green Gift Cup 2019」
主催	東京海上日動火災保険株式会社、特定非営利活動法人日本 NPO センター

（２）環境教育等促進法の普及・促進

ア 政策コミュニケーションの促進

道内自治体が設置する審議会や各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションを支援した。詳細は表 7 のとおり。

また「SDGs 実施指針改定版（骨子）」及び「北海道気候変動適応計画（素案）」のパブリックコメント実施に際し、ワークショップを開催した。詳細は表 8、表 9 のとおり。

表 7 政策コミュニケーションの促進 1

事業名	自治体が設置する審議会や各種委員会等での参加
目的	道内自治体が設置する審議会や各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションを支援する。
概要	自治体の要請等により参画した委員会等は以下のとおり。 1. 滝川市環境市民委員会 日時：令和 2 年 1 月 27 日（月）14:00～15:00 第 2 回委員会 令和 2 年 2 月 27 日（木）14:00～14:15 市長への提言書手交式 場所：滝川市役所（滝川市） 内容：滝川市「第 2 次滝川市環境基本計画・地域行動計画」の評価点検及び進行管理を行うため、成果及び実施状況について確認し、審議を行う。 参加者：大崎 美佳（委員長） 設置主体：滝川市市民生活部くらし支援課 2. 石狩浜海浜植物保護センター運営協議会 内容：石狩市における環境教育推進に貢献するため、石狩浜海浜植物保護センター（石狩市）の事業に関して審議を行う。令和 2 年 3 月 16 日（月）に石狩市役所にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、メール審議に変更 参加者：溝渕 清彦（委員） 設置主体：石狩市環境保全課

表8 政策コミュニケーションの促進2

事業名	緊急開催！「SDGs 実施指針改定版（骨子）」パブリックコメント・ワークショップ	
目的	日本政府の「SDGs 実施指針」について、改定版（骨子）に対するパブリックコメントが実施されたため、政策コミュニケーションを促進し、市民とともに気候変動に取り組んでいくことを目的に本事業を開催する。	
開催日等	日時：令和元年 11 月 20 日（水）18:45～20:45 場所：北海道環境サポートセンター（札幌市） 参加者数：8 人	
概要	「SDGs 実施指針」の改定版（骨子）の読み合わせを行い、ワークショップ形式で参加者間の意見交流を実施した。付せんに書かれた意見等については、パブリックコメント制度利用の一助となるよう、書き起こし、EPO 北海道の WEB サイトにて公開した。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] 1. 「SDGs 実施指針改定版（骨子）」を読んでみよう 2. 「SDGs 実施指針改定版（骨子）」について話し合おう！	
成果	小人数ではあったが、自治体職員、教育関係者、企業、市民団体と多様なセクターが集まったことで、SDGs 実施指針改定版を様々な観点から考えることができた。アンケート結果からも「SDGs 実施指針改定版への理解が深まった」という回答が多数寄せられた。また、パブリックコメント提出有無の確認承諾をいただいた方 3 名に、提出について確認したところ、2 名より提出の実績を得た。	
課題	SDGs 実施指針改定版は指針であることから具体的なことは書かれていない。北海道の SDGs 達成に向けて、実践を早めるためには具体的な戦略を関係者で考えていく必要がある。	
主催	EPO 北海道	

表9 政策コミュニケーションの促進3

事業名	北海道気候変動適応計画（素案）パブリックコメント・ワークショップ	
目的	「北海道気候変動適応計画」は、北海道の地域特性や社会情勢の変化などに応じて「適応」の取り組みを総合的かつ計画的に進めるものである。素案に対するパブリックコメントが実施されたため、政策コミュニケーションを促進し、市民とともに気候変動に取り組んでいくことを目的に本事業を開催する。	
開催日等	日時：令和元年 12 月 20 日（金）18:30～21:00 場所：北海道環境サポートセンター（札幌市） 参加者数：10 人	

概要	「北海道気候変動適応計画（素案）」の策定の背景と経緯について共有した後、素案の読み合わせを行い、ワークショップ形式で参加者間の意見交流を実施した。付せんにかかれた意見等については、パブリックコメント制度利用の一助となるよう、書き起こし、EPO 北海道の WEB サイトにて公開した。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・北海道気候変動適応計画（素案）について ・参加者による意見交流
成果	プログラムに沿って参加者の情報交換、意見交流を促進したことで、道内における気候変動適応計画の策定状況について理解を深めるとともに、「北海道気候変動適応計画（素案）」について、「気候変動に関する学習促進の観点が十分ではない」「具体的な推進体制が必要」など、多様な観点から気づきがあり、重要な指摘を明確にすることができた。
課題	道内において気候変動に対する現状認識や、「緩和策」「適応策」の理解・認知等については、まだ十分ではないと考えられる。現状を踏まえて、気候変動に関する政策コミュニケーションをあらためて推し進めていく必要がある。
主催	EPO 北海道、NPO 法人北海道グリーンファンド、Climate Reality Hokkaido、北海道地球温暖化防止活動推進員連絡会

イ 環境基本計画に沿った環境教育支援事業

SDGs に係る普及啓発を図るため、地方自治体や環境学習施設と連携して、研修・意見交換機会を地方で開催する準備を行った。具体的には滝川市役所と連携し、令和 2 年 3 月 7 日（土）に滝川の未来と学びを考えるワークショップを開催する予定であったが、関係者及び事務所担当官と協議を行い、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。

これにより、仕様書の対象とはなっていないが、EPO 北海道の事業として実施した事業のうち、上期報告書で報告済の「SDGs×生物多様性講座」の共催、及び「WE えべつ祭り 2019」における SDGs ワorkshop 企画運営協力は、環境基本計画に沿った環境教育支援事業の目的に合致していることから、これらを本事業に振り替える。

なお、本事業実施準備にあたり、下記取り組みを行った。

- ・企画に向けた情報収集・協力要請等、内部企画検討・調整
- ・滝川市・関係者と現地打ち合わせ・内容等の調整
- ・会場手配
- ・内容詳細設計
- ・中止にかかる内部・環境省との相談・検討・事後調整
- ・中止にかかる滝川市・関係者への連絡調整

ウ 環境 NPO/NGO の活動基盤強化

道内の環境 NPO/NGO の活動基盤強化、とりわけ資金調達及びプロジェクトマネジメント手法の習得を支援する目的で、独立行政法人環境再生保全機構による地球環境基金事業（助成金説明会の開催等）への事業協力を行った。なお、本業務は外部資金事業として行った。詳細は表 10 のとおり。

表 10 環境 NPO/NGO の活動基盤強化

事業名	2020 年度地球環境基金助成金説明会 in 根釧	
目的	根釧地域における地球環境基金の認知度向上及び応募案件の掘り起こしをねらいとする。また、一定程度 SDGs の周知機会が設けられている本地域において、環境保全活動・市民活動における SDGs の活用方策について理解を深める機会とする。	
開催日等	日時：令和元年 10 月 26 日（土）13:00～16:00 場所：霧多布湿原センター（浜中町） 参加者数：24 人	
概要	「SDGs を市民活動に生かすためには」というテーマで、EPO 北海道が SDGs 活用のポイントを解説した後、（独）環境再生保全機構が助成金メニューを紹介した。助成金活用団体「北の里浜 花のかけはしネットワーク」（札幌市）代表の鈴木玲氏による活動報告を交え、質疑応答を行い、参加者の希望に応じて個別相談を実施した。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・ SDGs を市民活動に生かすためには ・ 2020 年度地球環境基金について ・ 質疑応答 ・ 個別相談	
成果	SDGs のレクチャーを取り入れたことで、環境活動に携わる参加者へ SDGs の活用方策についてインプットすることができた。また、助成金活用団体の声について、アンケートより「実際に助成金を活用している具体例として分かりやすかった」等の評価があった。また、数団体が個別相談を希望し、今後の応募につながったと考えられる。	
課題	ロジックモデルの作成が難しいとの意見があり、アウトプットやアウトカムを検討するワークを組み込むこと等が考えられる。また今回は個別相談の希望が多く、次回以降、希望の取り方や時間配分について調整する必要がある。	
主催	主催：独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部 協力：EPO 北海道（運営） 認定特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト（広報協力）	

(3) ESD の普及啓発・活動推進等の支援

ア 令和元年度地方 ESD 活動支援センター運営等業務

本業務は、多様な主体の参画・連携のもと、ESD 活動に取り組む地域の活動拠点の形成を推進・支援するとともに、実践者の声を踏まえた情報の一元的な発信、ネットワークの構築、地域の活動支援等を行った。具体的には、次に掲げる業務を実施した。

① 地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会の運営等

令和2年2月5日（水）、令和元年度第2回北海道地方 ESD 活動支援センター地方企画運営委員会を開催し、北海道地方 ESD 活動支援センター（以下、「地方センター」という。）令和元年度の事業進捗状況及び来年度の事業方向性について議論を行った。詳細は表 11、12 のとおり。

表 11 地方 ESD センター企画運営委員会の設置・運営等 1

北海道地方 ESD 活動支援センター 企画運営委員会委員名簿	
氏 名	所 属
秋庭 一憲	北海道ユネスコ連絡協議会 事務局長
池田 誠	一般財団法人北海道国際交流センター 専務理事
石田 暁	北海道教育庁学校教育局高校教育課 普通教育指導グループ 担当指導主事
大津 和子	北海道教育大学 名誉教授
金澤 裕司	羅臼町教育委員会 自然環境教育主幹
金子 正美	酪農学園大学 農食環境学群環境共生学類 教授
小泉 雅弘	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
設楽 正敏	北広島市立東部小学校 校長
清水 誓幸	一般社団法人北海道中小企業家同友会 理事
山田 弓人	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会 市民参画課長
吉田 昌幸	北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 生涯学習施設グループ 主幹

（五十音順／敬称略）

表 12 地方 ESD センター企画運営委員会の設置・運営等 2

事業名	令和元年度第2回北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会	
目的	ESD 推進ネットワークの構築に向け、地域の実情や課題等を持ち寄り、地方センターの機能等について意見交換を行う。	
開催日等	日時：令和2年2月5日（水）9:30～12:00 場所：北海道教育大学札幌駅前サテライト 教室3（札幌市） 参加者数：17人（内訳：委員9人、北海道地方環境事務所3人、（公財）北海道環境財団1人、地方センター3人、オブザーバー1人）	

概要	地方センター令和元年度事業進捗状況並びに令和２年度事業の方向性の説明と協議を行った。議事は以下のとおり。 [議事] ・北海道地方 ESD 活動支援センター運営業務 令和元年度事業進捗状況について ・北海道地方 ESD 活動支援センター運営業務 令和２年度事業の方向性について ・その他、連絡事項
成果	以下のような意見を得ることができた。 ・海洋教育等北海道独自の取り組みについてのアンテナを持ってほしい ・SDGs の情報提供等に関わるときは「行動する」重要性も伝えてほしい ・教育が何を指すかということを根底から考え直すこと、問いを発することが ESD ・次年度より新しい学習指導要領となるが、ESD の取り組みは学校によって格差が生まれる可能性がある
課題	SDGs への注目がますます高まることが予想されるため、SDGs を活用し地方センターとして課題解決のための人材育成を明確に打ち出した ESD を進めていく必要がある。
主催	北海道地方 ESD 活動支援センター

② ESD 活動に関する情報収集及び発信等

ESD 活動実践者等に対し、国内外の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、求めに応じて提供した。また、Web サイトの運用を行い、地方センターの活動状況等について情報発信を行った。

また、北海道内の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、全国センターの求めに応じて提供した。（北海道地方 ESD 活動支援センターWeb サイト <http://hokkaido.ESDcenter.jp/> ）

③ ESD 活動に関する相談対応・支援等

ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等（以下、「ESD 活動実践者等」という。）から、ESD を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合に情報提供や共催等により対応した。詳細は表 13、表 14 のとおり。

また、後述の（５）情報収集と Web サイト等を活用した情報発信・PR における相談対応等に関わる業務（巻末資料を参照）と一貫して効率的・効果的に相談に対応できるよう、相談対応記録フォーム等の整備を行っており、相談対応の記録を蓄積した。

表 13 ESD 活動に関する相談・支援窓口 1

事業名	ESD 活動実践者等への支援 各種情報提供等
目的	学校、企業、NPO、社会教育施設等の各セクターにおける ESD の実践、SDGs 推進を支援する。
概要	各セクターの主催行事で出前講座等を行う。実績は以下のとおり。 - 令和元年（2019）第 1 回社会教育主幹会議 登壇 日時：令和元年 10 月 9 日（水）14:00～16:45 場所：道立生涯学習推進センター創作実習室（札幌市） 参加者数：9 人 テーマ：青少年教育施設における ESD と SDGs の推進について（大崎 美佳） 主催：北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 - 北海道アウトドアフォーラム 2019 発表及びブース出展 日時：令和元年 10 月 29 日（火）13:00～10 月 31 日（木）12:30 場所：国立日高青少年自然の家（日高町） 参加者数：210 人 テーマ：SDGs とは？（溝渕 清彦） 主催：国立日高青少年自然の家 - 高等学校生徒会フォーラム 登壇 日時：令和元年 11 月 3 日（日）9:00～12:00 場所：ネイパル北見（北見市） 参加者数：63 人 テーマ：SDGs の取り組みに向けてーどんな世界にしたい？ー（大崎 美佳） 主催：ネイパル北見 - SDGs×北海道 交流セミナー in 釧根 登壇 日時：令和元年 11 月 19 日（火）14:00～16:30 場所：コアかがやき学習室兼会議室 A・B（釧路市） 参加者数：52 人 テーマ：SDGs が目指すもの～取組や理解のポイント～（久保田 学） 主催：北海道 - 鹿追町税対策委員会役員研修 情報提供 日時：令和元年 11 月 19 日（火）13:00～16:00 場所：独立行政法人国際協力機構 JICA 北海道（札幌市） 参加者数：15 人 テーマ：SDGs（持続可能な開発目標）を知ろう（福田 あゆみ） 主催：鹿追町税対策委員会 - 令和元年度さっぽろ女性応援フェスタ 分科会登壇 日時：令和元年 11 月 23 日（土）16:00～18:00 場所：札幌エルプラザ公共施設 会議室（札幌市） 参加者数：17 人

	テーマ：分科会パネルディスカッション「地域で SDGs を実現するには」（大崎 美佳） 主催：北海道女性起業家支援ネットワーク事業事務局 （札幌市男女共同参画センター内（公財）さっぽろ青少年女性活動協会） 7. テレビ番組「どさんこサイエンス教室 科学の力で SDGs」出演 日時：令和元年 11 月 30 日（土）9:55～10:25 主催：札幌テレビ放送 8. （一社）北海道中小企業同友会別海地区会 新春講演会 登壇 日時：令和 2 年 1 月 23 日（木）18:00～19:20 場所：別海町民ホール（別海町） 参加者数：35 人 テーマ：SDGs と産業振興 課題同時解決へのアプローチを探る（溝渕 清彦） 主催：（一社）北海道中小企業同友会 別海地区会 9. 北海道ソフトウェア事業協同組合 2019 年度第 2 回例会 登壇 日時：令和 2 年 1 月 30 日（木）15:40～16:50 場所：ホテルマイステイズ札幌アспен（札幌市） 参加者数：13 人 テーマ：今なぜ SDGs が叫ばれるのか？（大崎 美佳） 主催：北海道ソフトウェア事業協同組合 10. 札幌新陽高校探究コース進路ガイダンス 登壇 日時：令和 2 年 2 月 12 日（水）8:30～12:30 場所：札幌新陽高等学校（札幌市） 参加者数：22 人 テーマ：私のあゆみ（大崎 美佳） 主催：学校法人札幌慈恵学園 札幌新陽高等学校 11. 環境イベント「みんなでアクション！地球とともに生きる」登壇 日時：令和 2 年 2 月 15 日（土）13:45～16:45 場所：札幌国際交流館ライラックホール（札幌市） 参加者数：40 人 テーマ：第 2 部「大人が学ぶ」環境パネルトーク 北海道で起こっている気候変動、そしてわたしたちにできること（大崎 美佳） 主催：JICA 北海道（札幌） 12. 札幌東ロータリークラブ例会 登壇 日時：令和 2 年 2 月 27 日（木）12:30～13:30、3 月 26 日（木）12:30～13:30 場所：札幌パークホテル（札幌市） 参加者数：約 80 人 テーマ：SDGs ～持続可能な未来へ～（溝渕 清彦） 主催：札幌東ロータリークラブ
成果	様々なセクターの依頼を受けたことから、EPO 北海道および地方センターが地域における ESD、SDGs の推進拠点であり、また相談窓口であることが関係各所に認知されているといえる。

課題	普及啓発の段階は終わり、社会の課題解決のために自身の取り組み変革に向けた実践を行っていくことを多様なセクターと共に検討していく必要がある。
----	---

表 14 ESD 活動に関する相談・支援窓口 2

事業名	ESD 活動実践者等への支援 委員会参加等
概要	企業の要請等により参画した委員会等は以下のとおり。 1. 北海道 SDGs 推進プラットフォーム 日時：令和元年 10 月 18 日（金）14:00～18:00 第 1 回研究会（第 2 回推進委員会） 令和 2 年 1 月 17 日（金）14:00～18:00 第 2 回研究会（第 3 回推進委員会） 場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通（札幌市） 内容：北海道 SDGs 研究会及び北海道 SDGs 推進委員会（委員数 17 人）にアドバイザーとして参加し、公開イベント（研究会）の内容検討等に協力 事務局：生活協同組合コープさっぽろ本部 2. 道産木材利活用推進プロジェクトチーム 日時：令和元年 10 月 18 日（金）15:00～17:00 第 2 回会議 令和元年 11 月 21 日（木）15:00～17:00 第 3 回会議 令和 2 年 1 月 16 日（木）15:00～17:00 第 4 回会議 場所：北海道経済連合会 会議室（札幌市） 内容：プロジェクトチームの一員（メンバー10 人）として、道産木材の利活用に向けて環境教育・ESD や SDGs の観点から情報提供、意見交換を実施 事務局：北海道経済連合会
成果	SDGs の推進において大きな役割を果たす生活協同組合や経済団体との連携が進み、今後も継続することが見込まれている。
課題	今後、関係性を維持発展させて、持続可能な社会づくりを目指した具体的な経済活動につながるように、関連する情報を収集しつつ、働きかけを行っていく必要がある。

④ 全国センター開催業務への出席及び対応

以下の会議やイベントについて、全国センターに情報や資料の提供の他、連絡調整等の協力を行った。また、これら会議等に出席して情報収集等を行い、得られた情報等を適宜、事務所担当官と共有するとともに、必要に応じて、地方企画運営委員会での議論に反映させた。

- ・全国センターが開催する企画運営委員会にメール審議により参加し、企画運営委員会での指導・助言を地方企画運営委員会において情報共有できるようにした。詳細は表 15 のとおり。
- ・全国センターと地方センターが協力して ESD 活動を推進していくために、ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会に出席し、地域の実情や課題等を持ち寄り、意見交換を行った。詳細は表 16 のとおり。

表 15 全国センター開催業務への出席及び対応 1

事業名	第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会
目的	全国センターが開催する企画運営委員会に出席し、企画運営委員会での指導・助言を地方企画運営委員会において情報共有できるようにする。
開催日等	意見聴取期間：令和 2 年 3 月 9 日（月）～ 3 月 17 日（火） ※ 3 月 17 日（火）に同委員会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためメールによる意見提出となった。
概要	下記項目について協議が行われ、情報収集を行った。議事は以下のとおり。 [議事] ・ ESD 活動支援センターの本年度主要事業について（報告事項） ・ 今後の ESD 推進ネットワークの推進方策について（検討）
主催	ESD 活動支援センター

表 16 全国センター開催業務への出席及び対応 2

事業名	ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会
目的	全国センターと地方センターが協力して ESD を推進していくため、地域の実情や課題等について意見交換を行う。
開催日等	（第 2 回）日時：令和元年 10 月 17 日（木）10:15～16:30 場所：GEOC（東京都） 参加者数：28 人 （第 3 回）日時：令和 2 年 1 月 15 日（水）10:30～16:30 場所：GEOC（東京都） 参加者数：33 人
概要	下記の項目の報告事項の確認をするとともに今後の事業について協議を行った。議事は以下のとおり。 [議事]

	(第2回) ・報告事項 ESD 活動支援センター（地方・全国）活動状況 共通課題について ・協議事項 2020 年度以降の ESD 推進について 全国フォーラムについて (第3回) ・報告事項 ESD 活動支援センター（地方・全国）活動状況 ESD 実施計画をめぐる国際動向・国内同校 地域学習推進に関する文部科学省施策 ・協議事項 ESD 推進ネットワークの現状と課題について その他
主催	ESD 活動支援センター

⑤ ESD 活動に関するネットワークの構築

地域の ESD 活動実践者等がお互いの活動情報の共有等相互に交流できる機会を提供する等、地域間・各主体間のネットワークの構築を図った。また、地域 ESD 拠点の登録の促進を図るとともに、地域の ESD 拠点と連携して ESD 活動の支援等を行った。具体的には、次に掲げる業務を実施した。

- ・全国センターが主催する、ESD 推進ネットワーク全国フォーラム（以下、「全国フォーラム」という。）について、情報や資料の提供等協力を行うとともに、これに出席し、分科会の進行支援、各地域の ESD 実践者等との交流を図った。詳細は表 17 のとおり。

表 17 ESD 活動に関するネットワークの構築

事業名	ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019 SDGs を地域で達成していくための人づくり：ESD for 2030 を見据えて	
目的	ESD 推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESD に関する最新の国際動向・国内動向・ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークの成長につなげる。	
開催日等	日時：令和元年 12 月 20 日（金）13:00～21 日（土）13:00 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都） 参加者数：延べ 424 人	

概要	グローバル・アクション・プログラム（GAP）の後継プログラムが本年策定されることから、次のステップに進むための意見交換を中心としたプログラムであった本フォーラムにおいて、地方センターは、パネル出展、分科会4「体験活動を提供する組織内の ESD 意識醸成」の進行支援を担当した。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] (1日目) ・セッション1 ESD の国際動向・国内動向 ・セッション2 パネルディスカッション： SDGs を地域で達成していくための人づくりとそのためのネットワークのさらなる展開 ・セッション3 グループディスカッション：地域で ESD を広め、深めるための課題と工夫 (2日目) ・セッション4 「ESD for 2030」を見据えた ESD 推進のあり方 分科会1 新しい学習指導要領をふまえた社会とすすめる ESD 分科会2 企業がめざす地域における SDGs 人づくり 分科会3 ユースと共に進めるマルチステークホルダーの連携 分科会4 体験活動を提供する組織内の ESD 意識醸成 分科会5 AI 等の技術革新と教育・人材育成について考える ・セッション5 全体総括
成果	昨年度から継続して体験活動をテーマにした分科会の進行依頼をいただくことができた。地方センターの青少年教育施設との連携実績等が評価されたものとする。
課題	GAP の後継プログラムである「ESD for 2030」において、ESD は SDGs 達成に不可欠な実施手段と明記されたことから、より課題解決に主軸を置いた担い手の育成を意識していく必要がある。
主催	主催：ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省 共催：独立行政法人国立青少年教育振興機構 協力：北海道地方 ESD 活動支援センター等多数

- ・全国フォーラムの地域版として、地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、「ESD 担い手ミーティング」を開催した。具体的には、上期報告書で報告されている ESD 担い手ミーティングの継続として NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」と共催で「北海道版メジャーグループをつくろう！」を開催した。詳細は表 18 のとおり。

表 18 ESD 活動に関するネットワークの構築 2

事業名	ESD 担い手ミーティング 2 「北海道版メジャーグループを考えよう！」	
目的	SDGs を達成するために「国連メジャーグループ」に倣い、「北海道版メジャーグループ」を考えると、どのようなグループを設けることが有効か、具体的にどのように参画を促進することが可能か、これらの観点から意見交換を行う。	
開催日等	日時：令和 2 年 2 月 6 日（木）15:00～17:30 場所：北海道教育大学札幌駅前サテライト 教室 2（札幌市） 参加者数：21 人	
概要	国連におけるメジャーグループの考え方を共有するとともに、北海道でその考え方はどのように適応できるか、できるとすればどのような形がいいか参加者と意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・ 情報提供 「なぜ国連メジャーグループの考え方が北海道に必要なのか」 北海道地方 ESD 活動支援センター 大崎 美佳 ・ 意見交換	
成果	参加者からメジャーグループの考え方に賛同をいただくことができた。いくつかのグループが形成されることとなった。	
課題	メジャーグループの考え方では「当事者」に焦点をあてることがポイントであるが、分野ごとの話し合いが行われてきたため、関係者の意識を変えていくことに時間がかかりそうである。具体的な企画を進めていく中で、関係者との理解を深めていく。	
主催	NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」（運営及び会場手配）、 北海道地方 ESD 活動支援センター（運営及び情報提供）	

- ・ 地域 ESD 拠点として期待される拠点施設・組織を対象にヒアリングを行い、施設及び ESD 活動の内容を把握し、登録に向けた働きかけを行った。また、これに併せて、地域 ESD 拠点の登録制度について情報提供を行った。今期は新たに 3 拠点が登録され、道内では 18 拠点が地域 ESD 拠点となった。詳細は表 19、表 20 のとおり。

また、地域 ESD 拠点の登録を促進するために、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、登録手続においては登録審査を行う全国センターに対する情報提供等を行った。

- ・ EPO 北海道／北海道地方 ESD 活動支援センターメールマガジンにおいて、地域 ESD 拠点の ESD 情報等を発信した。
- ・ 地域 ESD 拠点との情報共有やイベント協力、プロジェクト実施等の連携協働により、地域における ESD 活動の支援を図った。具体的には、上期報告書のとおり、ESD・SDGs 推進に係る北海道ジオパーク連絡会議を開催し、第 10 回日本ジオパーク全国大会 2019 おおいた大会（大分県 10 月 31 日（木）～11 月 5 日（火））での掲示物作成に係り、ジオパーク活動と

SDGs のマッピング、ローカライズ指標の試案作成を協働で実施した。また、令和元年度第 2 回北海道ジオパーク ESD 連絡会議を開催した。詳細は表 21 のとおり。

表 19 ESD 活動に関するネットワークの構築 3

事業名	拠点施設・組織へのヒアリング
目的	地域 ESD 拠点の登録制度等について情報提供を行い、登録の促進を図るとともに、地域における ESD 活動の課題やニーズ等を把握する。
概要	以下の団体・組織等に対して、地域 ESD 拠点の登録制度の情報提供及び、地域における ESD・環境保全活動等の推進状況や課題についてヒアリングを行った。 - ポロトの森エコミュージアム推進協議会 手塚 日南人氏 令和元年 10 月 1 日（火）白老ふるさと 2000 年ポロトの森キャンプ場（白老町） ※民族共生象徴空間「ウポポイ」（白老町）に隣接するキャンプ場で、先住民族文化をテーマとした活動を実施。現時点では、アウトドア体験や観光事業等が主要な活動であるとのことであるため保留 - 生活協同組合コープさっぽろ 横澤 秀明氏ほか 令和元年 11 月 11 日（月）環境教育施設「トドックエコステーション」（江別市） ※リサイクル施設「コープさっぽろエコセンター」敷地内の「トドックエコステーション」（平成 29 年開設）に「あすもり資料室」を増設し本格稼働。「体験の機会の場」の認定が有効と判断して制度を紹介 - NP0 法人森のこだま 上野 真司氏 令和 2 年 2 月 14 日（金）ノンノの森ネイチャーセンター（津別町） ※阿寒湖と屈斜路湖の中間に位置する、森林セラピー基地「ノンノの森」の拠点施設として令和元年 4 月に開設。運営する NP0 法人森のこだまは、第 15 回エコツーリズム大賞特別賞を受賞する等の実績がある。開設してまだ間もない等の理由から保留 - 学校法人北海道シュタイナー学園 米永 宏史氏 令和 2 年 2 月 22 日（土）北海道シュタイナー学園いずみの学校（豊浦町） ※NP0 法人シュタイナーズスクールいずみの学校が運営。現時点では、対象拠点における制度登録メリットが明確ではないため保留
成果	事業機会を有効に活用して制度周知を図ったことで、地域 ESD 拠点の登録数は計 18 件となった。ヒアリングは関係性の薄い分野や地域を中心に実施したことで、対象拠点の取り組み状況、SDGs や ESD に関する認識や課題について確認し、関係者を対象とした研修・情報提供の実施等、今後、必要とされる支援方策について知見を得ることができた。
課題	計画当初に目標とした登録数をおおむね達成したため、今後は地域活動の進展に貢献できるよう支援・協働方策を検討していくとともに、北海道における ESD 推進のため、必要に応じて新たな拠点登録を呼び掛けていく。

表 20 ESD 活動に関するネットワークの構築 4

北海道ブロック地域 ESD 拠点 登録拠点	
登録年度	名称
平成 29 年度	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター（釧路市）
	羅臼町教育委員会（羅臼町）
	独立行政法人国立青少年教育振興機構国立大雪青少年交流の家（美瑛町）
	一般財団法人北海道国際交流センター（HIF）（函館市）
	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター（旭川市）
平成 30 年度	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル深川（深川市）
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル北見（北見市）
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森（森町）
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸（厚岸町）
令和元年度	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル砂川（砂川市）
	三笠ジオパーク推進協議会（三笠市）
	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル足寄（足寄町）
	白滝ジオパーク推進協議会（遠軽町）
	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家（日高町）
	認定特定非営利活動法人霧多布湿原ナショナルトラスト（浜中町）
	特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（登別市）
	認定特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク（豊富町）
	特定非営利活動法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト（余市町）

表 21 ESD 活動に関するネットワークの構築 5

事業名	第2回 北海道ジオパーク ESD 連絡会議	
目的	「地域 ESD 拠点」支援として、ユネスコの正式プログラムであるジオパーク活動において SDGs 達成及び地域循環共生圏構築に向けた取り組みを促進するため、情報共有・意見交換の場づくりを行う。	
開催日等	日時：令和2年3月23日（月）15:00～17:00 場所：北海道立道民活動センターかでの2.7（札幌市） 参加者数：13人	
概要	道内各地のジオパーク活動関係者に対して、ESD 及び SDGs に関する昨今の情報を提供するとともに、ゲスト参加の公益社団法人北海道観光振興機構 ATWS 準備室から2021年9月に開催される ATWS（アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット）について情報提供いただき、今年	

	度、取り組んだジオパーク活動と SDGs のマッピングやローカライズ指標の活用方策等について意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・連絡会議のねらいと SDGs 等に係る社会の動きについて ・ATWS（アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット）について ・今後のジオパーク活動との連携の方向性について ・その他連絡事項
成果	ジオパーク活動関係者との情報交換等を継続してきたことにより、SDGs の本質を共通認識とした意見交換を行うことができた。具体的には今年度、作成したローカライズ指標や ATWS の機会の活用策について、個々のジオパークでワークショップを開催することや、ESD 及び SDGs の考えを取り入れたツアー造成等のアイデアがあり、それを踏まえて、地方センターによる地域 ESD 拠点（ジオパーク）支援の方向性を確認することができた。
課題	北海道総合政策部においても、道内のジオパークの支援を行っており、地方センターとの連携協働の方策を調整しているところである。次年度は、より効果的・効率的な地域 ESD 拠点支援が進み、ESD 及び SDGs の地域実装が進むように連携を深めていくものとする。
主催	北海道地方 ESD 活動支援センター

⑥ ESD の活動推進に向けた具体的な取組

地方センター及び全国の ESD 推進ネットワークを活用した、以下の業務を実施した。

- ・道内の学校教育関係団体等との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とする ESD 推進学習会を開催した。詳細は表 22 のとおり。
- ・学校教育関係者を主な対象とした、ESD 活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用した。詳細は表 23 のとおり。
- ・市民や学校等を対象とした SDGs 普及啓発ツールとしてポスター「持続可能な社会をつくる！SDGs」を作成し、はこだてエコライフフェア 2019 の展示コーナー（令和元年 12 月 1 日（日）～ 8 日（日）、函館市等主催）や令和元年度 SDGs×北海道交流セミナー（令和 2 年 2 月 7 日（金）、北海道主催）にて掲示、解説を行った。

表 22 ESD の活動推進に向けた具体的な取組 1

事業名	令和元年度 学校教育における ESD 推進学習会 ～SDGs を用いた主体的・対話的で深い学び～	
目 的	道央圏の中学校・高等学校における、SDGs をツールとした ESD（持続可能な開発のための教育）授業実践事例について、実践者間の情報共有・意見交換の場を設けることにより、各校における実践上の課題解決と、学校を越えたつながりづくりを支援する。	
開催日等	日時：令和元年 12 月 8 日（日）14:00～17:00 場所：札幌市環境プラザ 会議室 1・2（札幌市） 参加者数：29 人	
概要	社会状況が変化の中で求められる教育について手島氏よりご講演をいただき、その後、道央圏の中学校・高校の先生による SDGs を用いた主体的・対話的で深い学びに関する授業実践の発表と意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・講演「SDGs 時代における ESD の推進」 手島 利夫氏（日本 ESD 学会 副会長） ・実践事例発表 山口 千恵子氏（市立札幌大通高等学校 教諭） 河崎 淳一氏（札幌新陽高等学校 教諭） 畑野 好美氏（北海道滝川西高等学校 教諭） 小島 陽子氏（寿都町立寿都中学校 教頭） 小川 昌子氏（藤女子中学校・高等学校 教諭） 千葉 健二氏（市立札幌藻岩高等学校 教諭） 市川 栄作氏（学校法人海星学院 海星学院高等学校 教諭） ・意見交換「主体的・対話的で深い学びに向けて」 講評：手島 利夫氏（日本 ESD 学会 副会長） ・ミニ交流会（希望者のみ）	
成果	アンケートや参加者から「新たなつながりができた」「学校全体の ESD の方向性がつかめた」「自らの授業に生かしたいことを得た」等の意見をいただいたことから、満足度が高い学習会を開催することができた。	
課題	効果的な授業のために教育関係者以外とつながりをつくっていきたくという要望があった。業種を超えた場づくりを検討していく必要がある。	
主催等	主催：北海道地方 ESD 活動支援センター 共催：札幌市 後援：文部科学省ユネスコ国内委員会、北海道教育委員会、札幌市教委員会	

表 23 ESD の活動推進に向けた具体的な取組 2

事業名	ESD アドバイザー派遣制度の運用
目的	道内における ESD の導入・実践・課題解決を支援するため、地方センターは必要とする現場にアドバイザーを派遣し、地域 ESD 拠点、地方企画運営委員会他、パートナーとの協働による支援活動を実施する。
概要	今期における派遣実績は以下のとおり。 1. 周知・広報 - 地方センター及び同制度について、地方センターの Web サイト等に情報を掲載したほか、北海道小学校校長会が主催する北海道小学校長会第 4 回研修会（札幌市 12 月 16 日（月））において、周知を行った。 2. 登録アドバイザー（五十音順、所属は 2019 年 4 月現在） ・金澤 裕司氏（羅臼町教育委員会 自然環境教育主幹） ・設楽 正敏氏（北広島市立東部小学校 校長） ・松田 剛史氏（藤女子大学人間生活学部人間生活学科 准教授） 3. 派遣実績（申請者、派遣アドバイザー等） ・申請者：北海道教育委員会社会教育主事会 派遣日：令和元年 10 月 19 日（土） 場所：ホテルライフオー・札幌（札幌市） 参加者数：15 人（社会教育主事） 派遣アドバイザー：松田 剛史氏 内容：ESD、SDGs の理論と実践、学校と地域の連携方法等 ・申請者：岩見沢市立栗沢小学校 派遣日：令和元年 11 月 11 日（月） 場所：岩見沢市立栗沢小学校（岩見沢市） 参加者数：60 人（教員、保護者等） 派遣アドバイザー：松田 剛史氏 内容：ESD、SDGs の理論と実践、学校と地域の連携方法等 ・申請者：北海道七飯高校 派遣日：令和元年 12 月 1 日（日） 場所：函館アリーナ（函館市） 参加者数：53 人（ボランティア活動をする高校生） 派遣アドバイザー：設楽 正敏氏 内容：ボランティア活動と ESD、SDGs の関連等
成果	制度利用者の報告書から「参加者が自分事として捉えることができた」等の感想があり、好評を得ることができた。
課題	周知不足等により必要な方に情報が届いていない可能性がある。周知の強化と合わせて SDGs を活用した広報文等の作成を検討する必要がある。

イ ESD 学び合いフォーラムの開催

独立行政法人環境再生保全機構と連携し、第5回全国ユース環境活動発表大会の実施協力を行った。具体的には、同大会1日目に行われたワークショップ「2030年、あなたはどこで何をする」にて、進行支援を行った。

(4) 拠点間連携による環境分野の中間支援機能強化

ア 「環境中間支援会議・北海道」の協働運営

札幌圏の環境中間支援組織4団体(NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」、札幌市環境プラザ(指定管理者:公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)、公益財団法人北海道環境財団)と関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有とそれぞれの活動への反映等を行った。詳細は表24のとおり。

また、環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会として、連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」実践に使える質的調査と量的調査を開催した。詳細は表25のとおり。

表24 札幌圏の中間支援組織等との連携協働1

事業名	「環境中間支援会議・北海道」定例会	
目的	「環境中間支援会議・北海道」定例会への参加やwebサイト「環境☆ナビ北海道」共同運営等を通して、札幌圏の環境中間支援拠点の連携を促進するとともに、北海道の環境分野における中間支援力を強化する。	
開催日等	(第3回) 日時: 令和元年12月25日(水) 10:00~12:00 場所: 札幌市環境プラザ 会議室3・4(札幌市) 参加者数: 14人 (第4回) 日時: 令和2年3月19日(木) 10:00~12:00 場所: 北海道環境サポートセンター(札幌市) 参加者数: 12人	
概要	(第3回) 第6回連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」実践に使える量的調査と質的調査(表25を参照)の打ち合わせを行った。また、札幌市と環境中間支援会議・北海道が共催する「情報共有と住民参加による環境政策づくり対話~SDGsめがねで考える!札幌市の政策~」(札幌 3月13日(木)予定)について、企画書の共有及び意見交換を行った。 (第4回) 2019年度事業報告をもとに、一年間の振り返り及び来年度の方針について意見交換を行った。情報発信については、環境中間支援会議・北海道で協働運用している「環境ナビ☆北海道」のレスポンス対応の提案があり、来年度以降検討していくこととなった。	

	また、3月13日（木）開催予定であった「情報共有と住民参加による環境政策づくり対話～SDGs めがねで考える！札幌市の政策～」については、感染症対策のため延期となった。開催時期については、来年度の定例会議内で状況を見つつ検討を進める。
成果	環境中間支援会議・北海道主催の行事を1回開催することができた。定例会議においては、主催イベントに関する打ち合わせや、各団体の情報等の共有を進めることができた。また、「環境ナビ☆北海道」による情報の収集・発信についても、順調に進められた。
課題	各事業の進行を行うにあたって、企画の段階から事業の目的及び各構成拠点のミッションとの調整を丁寧に行う必要がある。
主催	環境中間支援会議・北海道

表 25 札幌圏の中間支援組織等との連携協働 2

事業名	環境中間支援会議・北海道 連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」 実践に使える質的調査と量的調査	
目的	環境中間支援会議・北海道主催の連続勉強会として 定性評価の実例をもとにした施設の改善例や、アンケート等の量的調査を外部戦略に活用する事例を学び、施設の運営評価への活用の可能性について検討する場とする。	
開催日等	日時：令和2年1月23日（木）14:30～16:30 場所：札幌市環境プラザ 会議室1・2（札幌市） 参加者数：44人	
概要	奥本氏を講師に迎え、「質的調査と量的調査」を題材とした講演及び参加者との意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・講演「実践に使える質的調査と量的調査」 奥本 素子氏（北海道大学高等教育推進機構 オープンエデュケーションセンター 科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）准教授） ・質疑応答・意見交換	
成果	道内各地の環境施設関係者のほか、企業や行政の方にもご参加いただいた。参加者の声として 「アンケートの作成方法や見方が変わった」「アンケートの質問項目を計画的に設計する必要性を感じたので、実践にうつしていきたい」等、施設での評価方法として積極的に取り入れた いという意見を多く得られた。	
課題	質疑応答の際、参加者からは「質的調査についてより詳しく手法や考え方を知りたい」という 質問が多数あり、講演内容と参加者のニーズに多少ずれがあったと考えられる。今後、講師と 講演内容について事前に詳しく相談を行う必要がある。	
主催	環境中間支援会議・北海道	

また、環境学習施設の課題解決等に向けて「道東自然系施設ネットワーク」と連携し、同ネットワーク加盟施設のスタッフを対象としたアンケート調査を実施し（調査期間：6月下旬～10月上旬）、集計結果から抽出された課題等を解決するための対話の場づくりを行った。詳細は表 26 のとおり。

表 26 環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会

事業名	環境学習施設の課題解決に向けた意見交換会	
目的	道東自然系施設ネットワーク加盟施設のスタッフが持つ課題等を把握し、スタッフの事業運営の改善に資するためにアンケートを実施し、その結果をもとに意見交換を行う。	
開催日等	日時：令和元年 11 月 27 日（水）13:00～15:00 場所：霧多布湿原センター（浜中町） 参加者数：15 人	
概要	アンケート結果から、同ネットワーク加盟施設スタッフのスキルや業務への姿勢、事業運営（特に人材不足の懸念）に関する課題等が把握された。同ネットワーク事務局と調整の上、同ネットワークの総会に合わせて、アンケートから見えた課題等について参加者と意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・勤務体制の改善、満足度の向上に向けた改善可能事項の意見交換 ・改善に向けた道東自然系施設ネットワーク協議会の次年度以降の取り組みについて	
成果	アンケートにより加盟施設のスタッフの課題等の可視化ができたとともに、意見交換を通して働き方に関する気づき等得られる場にできた。	
課題	施設スタッフが抱える課題は一長一短に解決できるものではないため、アンケートをもとに継続的な協働により解決を目指す方策を検討していく必要がある。	
主催	主催：道東自然系施設ネットワーク 協力：EPO 北海道	

イ 「環境☆ナビ北海道」の協働運用

道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用した。また、利用者ニーズに応じた改善等が必要となった際には、可能な限り対応した。（環境ナビ☆北海道 <http://enavi-hokkaido.net/index.html>）

(5) 情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応

ア 情報収集・発信に関わる業務

EPO 北海道の WEB サイト等を活用し、上記 (1) ～ (4) の実施状況の他、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。

EPO 北海道の web サイトのアクセス数 (累計ユーザー数) は、令和元年 10 月 1 日 (火) から令和 2 年 3 月 27 日 (金) までの期間で 16,211 件となった (前年同期 : 9,995 件)。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の活用状況は、Facebook ではフォロワー 871 件 (昨年度同期より 199 件増)、投稿 140 件に関して、訪問数 (リーチ) の累計は 14,958 件となった (昨年同期 : 投稿 117 件、訪問数 20,020 件)。

また、道内自治体や道内外の環境 NPO 等を対象として、主催するイベント等のお知らせや、助成・補助金情報、パブリックコメントの募集情報等をメールマガジンにて配信しており (発行部数 1,564 部)、今期においては毎週火曜日に合計 52 通の配信を行った。

また、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」が発行し、会員及び関係団体に配布する「遊通信 ゆうひろば 第 173 号 2019.12」(令和元年 12 月発行) に『一人ひとりが幸せで満足できる社会に向けて』をテーマとした記事、東京書籍 (株) 北海道支社が発行し、道内教育委員会及び小中学校に配布する教育情報誌『教室の窓 北海道版』(令和 2 年 3 月発行) に「SDGs/ESD の情報拠点～持続可能な社会づくりに向けた変革～」をテーマとした記事を寄稿した。

イ 相談対応等に関わる業務

環境教育等促進法第 19 条に規定する拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や実施業務への支援を行った。相談件数は 72 件であった。相談対応の詳細は巻末資料のとおり。

(6) 全国事業に関わる業務

全国 EPO 連絡会議及びその他、全国事業に係る連絡会議等に参加した。詳細は表 27 のとおり。その他、道内各地で開催された環境に関わる会議・イベント等に参加し、様々な活動主体とのネットワークを構築した。参加した会議・イベントのうち、一部の内容については、ホームページや SNS を通じて発信した。詳細は表 28 のとおり。

表 27 全国事業に関わる業務

開催日	会議名	主催	開催地
10 月 8 日 (火)	ESD 推進ネットワーク可視化タスクフォース第 1 回会合	ESD 活動支援センター	東京都
10 月 16 日 (水)	ESD 推進ネットワーク可視化報告・交流会 2019	ESD 活動支援センター	東京都
10 月 17 日 (木)	第 2 回 ESD 活動支援センター (全国・地方) 連絡会	ESD 活動支援センター	東京都
11 月 19 日 (火)	第 2 回 同時解決事業 事業形成会議	GEOC	東京都
12 月 19 日 (木)	地域循環共生圏 PF 事業支援取りまとめ会合	GEOC	東京都

12月20日（金） ～21日（土）	ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019	ESD 活動支援センター、環境省、文部科学省	東京都
1月6日（月）	ESD 推進ネットワーク可視化タスクフォース第3回会合	ESD 活動支援センター	東京都
1月15日（水）	第3回 ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会	ESD 活動支援センター	東京都
1月16日（木）	第2回全国 EPO 連絡会議	環境省、GEOC	東京都
1月26日（日）	第2回地域 ESD 拠点意見交換会	関東地方 ESD 活動支援センター	東京都
2月6日（木）	環境教育担当者会議	環境省	東京都
2月8日（土）～ 9日（日）	第5回全国ユース環境活動発表大会	環境省、独立行政法人環境再生保全機構、国連大学サステイナビリティ高等研究所	東京都
2月23日（日）	同時解決事業 成果共有会 ～ローカル SDGs ギャザリング～	環境省、GEOC、国連大学サステイナビリティ高等研究所	東京都
3月11日（水）	地域循環共生圏全国ネットワーク構築検討業務第2回ブロック会議研究会	GEOC	東京都
3月17日（火）	第2回 ESD 活動支援企画運営委員会	ESD 活動支援センター	東京都

表 28 その他

開催日	参加したイベント・会議名	主催	開催地
10月7日（月）	地域と再生可能エネルギーに関するセミナー	農林水産省、環境省	札幌第1合同庁舎（札幌市）
10月8日（火）	自然エネルギー100%セミナー 変わる世界と日本の動向 ～北海道の可能性～	自然エネルギー100%プラットフォーム、NPO 法人 北海道グリーンファンド、（一社）北海道再生可能エネルギー振興機構	札幌国際ビル（札幌市）
10月24日（木）	国連デー記念講演会	日本国際連合協会北海道本部事務局（北海道総合政策部国際局国際課内）	京王プラザホテル（札幌市）
10月24日（木）	みんなの気候変動ゼミ・ワークショップ第2回	札幌市	札幌エルプラザ公共4施設

			(札幌市)
11月2日(土) ～3日(日)	第53回北海道ユネスコ大会 in 札幌 2019年度北海道ブロック・ユネスコ活動研究会	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟北海道ユネスコ連絡協議会	京王プラザホテル札幌(札幌市)
11月8日(金)	フェアトレードと持続可能な地域づくり in 札幌	一般財団法人自治体国際化協会 市民国際プラザ	札幌エルプラザ公共4施設(札幌市)
11月13日(水)	SDGs×北海道 交流セミナー in 道南 ～北斗で考えよう SDGs～	北海道、北斗市	北斗市総合文化センターかなで～(北斗市)
11月14日(木)	SDGs セミナー 持続可能な地域づくりを考える 気候変動と北海道の農業	ロコタブル、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」	愛生館サロン(札幌市)
11月21日(木)	みんなの気候変動ゼミ・ワークショップ第4回	札幌市	札幌エルプラザ公共4施設(札幌市)
11月22日(金)	北海道未来社会システム創造事業 助成公募説明会	(一社)北海道総合研究調査会、NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	市民活動プラザ星園(札幌市)
12月7日(土)	第8回北海道 ESD・ユネスコスクール研修会	北海道ユネスコ連絡協議会、ESD 推進センター(北海道教育大学)	北海道教育大学札幌駅前サテライト(札幌市)
12月9日(月) ～10日(火)	北海道内中間支援センター研修・交流会	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	函館市地域交流まちづくりセンター(函館市)
12月19日(木)	自治体職員等のための「適応」セミナー ～気候変動の影響に備える～	環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市、公益財団法人 北海道環境	札幌駅前ビジネススペース

		財団	(札幌市)
1月15日(水)	登別アウトドアミーティング	NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ・登別ネイチャーセンターふおれすと鉱山	登別ネイチャーセンターふおれすと鉱山(登別市)
1月23日(木)	おんだんカフェ Vol. 2 「人間が出した炭素の行方は? -なぜ CO2 2050 年半減、2100 年ゼロなのか-」	NPO 法人北海道グリーンファンド	札幌市環境プラザ(札幌市)
1月28日(火)	おんだんカフェ Vol. 3 「気候変動と札幌の水害リスク」	NPO 法人北海道グリーンファンド	札幌市環境プラザ(札幌市)
2月7日(金)	令和元年度 SDGs×北海道交流セミナー	北海道	北海道大学(札幌市)
2月18日(火)	NPO 法人北海道シマフクロウの会 支援金贈呈式・講演会	NPO 法人北海道シマフクロウの会	北洋大通センタービル(札幌市)

(7) 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む採択団体の支援等

「令和元年度環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の採択団体について、環境省本省・全国支援事務局と地方環境事務所が連携しつつ、支援を行った。また、採択団体の今後の取り組み支援等に繋げるための課題の抽出を行い、今後の支援等に資することを目的として、次の業務に取り組んだ。

- ・本事業に本道から採択された長沼町に対しヒアリング等を実施し、各種相談対応・情報の受発信や今後の支援等メニュー拡大の糸口をさぐった。
- ・EPO 北海道の本年度の事業計画における、地域循環共生圏の構築やパートナーシップの取り組みに関する機会や情報交流を通じて、今後の地域循環共生圏構築に発展可能性を有する取り組みや組織について、情報収集を行った。
- ・長沼町におけるヒアリング等の結果や情報収集成果を取りまとめ報告した。また、環境省が主催の会議に出席し、取りまとめた内容について、今後の支援等における課題の抽出を行い、報告した。具体的には、ヒアリングを2回、意見交換会を1回実施した。そのほか、長沼町主催の「タンチョウと“わたし”活動報告会」に参加し、情報収集に努めた。詳細は表29のとおり。

表 29 プラットフォーム事業採択案件への打ち合わせ及び意見交換会の実施

事業名	打ち合わせ及び意見交換会の実施
目的	本事業に本道から採択された長沼町に対してヒアリング等を実施し、各種相談対応・情報の受発信や今後の支援等メニュー拡大の糸口を探る。
開催日等	(打ち合わせ及び意見交換) ・日時：令和元年 8 月 22 日（木）10:00～12:00 場所：長沼町役場（長沼町） 対応者：長沼町政策推進課 佐藤 麻衣子主幹、山下 宏之係長、平林 毅一郎氏 内容：国交省北海道開発局札幌開発建設部治水課と長沼町政策推進課が共同で事務局を務めている「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」等の事業の推進体制、遊水地の活用に係る生息環境保全の取り組み、商品開発や情報発信の状況について、聞き取りを行い、舞鶴遊水地の現地視察（13:30～15:30）を実施した。 ・日時：令和元年 11 月 26 日（火）17:00～17:30 場所：長沼町役場（長沼町） 対応者：長沼町政策推進課 駒谷 敏課長、佐藤 麻衣子主幹、平林 毅一郎氏 内容：地域版マングラの作成を目的に開催された意見交換会（13:30～16:30）に、情報収集と EP0 北海道業務の紹介を目的に参加。意見交換会の終了後、北海道地方環境事務所とともに引き続きヒアリングを実施し、先進地視察に係る感想や、これまでの「タンチョウも住めるまちづくり協議会」で検討されたアイデアの実現に向けた支援への期待等、プラットフォーム構築における阻害要因や支援の可能性について聞き取りを行った。 ・日時：令和 2 年 3 月 18 日（水）10:00～12:00 場所：長沼町役場（長沼町） 対応者：長沼町政策推進課 佐藤 麻衣子主幹、平林 毅一郎氏 内容：成果報告会について振り返りを行い、他の採択団体の取り組みに対する感想や、それを踏まえた次年度の取り組みの方向性についてヒアリングを行った。遊水地の整備に伴うガンカモ類の増加による農業被害の可能性や、廃校活用の方向性等について、情報及び意見交換を行い、こうした意見交換の必要性等、次年度以降も必要とされる支援内容について確認を行った。 (情報収集) ・タンチョウも住めるまちづくり タンチョウと“わたし”活動報告会 日時：令和 2 年 1 月 18 日（土）15:00～16:30 場所：長沼町民会館 1 階大集会室（長沼町） 内容：長沼町による「タンチョウも住めるまちづくり」の全体像と、地域の事業者等による商品開発の事例について、地域住民に対して活動報告が行われた。また、関連する地域循環共生圏の取り組みとして、徳島県鳴門市の徳島北農業協同組合による特別栽培「コウノトリれんこん」の活動が紹介され、活動報告会終了後、対話の場（16:30～17:30）が設けられた。 主催：長沼町

- ・地域循環共生圏構築の観点から、北海道内の発展可能性を有する取り組みや組織の案件を掘り起こすため、道内5地域（道北、道東、道央、道南、十勝）において、関係者の取り組みに係る調査を行い、取り組み内容や今後の計画等を把握し、報告した。具体的には道内の自治体に対してヒアリングを実施した。詳細は表 30 のとおり。

表 30 地域循環共生圏の構築・展開に向けた道内の取り組みに関するヒアリング

事業名	地域循環共生圏の構築・展開に向けた道内の取り組みに関するヒアリング
目的	地域循環共生圏等について情報提供を行い、構築の促進を図るとともに、地域循環共生圏の構築・展開に向けた道内における潜在的な可能性を把握する。
概要	以下の自治体に対して、地域循環共生圏に係る取り組みや課題についてヒアリングを行った。 （道央） ・古平町 令和2年3月25日（水）古平町役場総務課 （道南） ・八雲町 令和元年12月5日（木）八雲町役場商工観光労政課 ・知内町 令和元年12月5日（木）知内町役場まちづくり政策室まちづくり政策係 ／総務企画課広報調整係 ・北斗市 令和元年12月6日（金）北斗市総務部企画課 （道北） ・豊富町 令和元年11月7日（木）豊富町役場総務課地域振興室／商工観光課 ・羽幌町 令和元年11月7日（木）羽幌町役場町民課／総務課／地域振興課 ・稚内市 令和元年11月8日（金）稚内市役所環境水道部環境エネルギー課 （道東） ・興部町 令和元年11月5日（火）興部町役場産業振興課農業振興係 ・津別町 令和2年2月14日（金）津別町役場産業振興課／住民企画課
成果	道内の地方自治体の政策における SDGs 及び地域循環共生圏の活用状況傾向を把握した。
課題	地方自治体では、政策における SDGs 活用の機運は必ずしも高くはなく、地域循環共生圏に近い取り組みのある自治体においても、統合的な政策推進の拡充が目指されているとは限らないことがわかった。引き続き情報収集、発信及び活動に対する支援を行う必要がある。

(8) 北海道環境パートナーシップオフィスの運営

ア 業務の実施体制等

- ・業務は常駐スタッフ3人で行った。
- ・業務日は原則として月～金曜日とし、土・日曜日、祝日は休業とした。
- ・業務時間は原則 10:00～18:00 とした。
- ・常駐スタッフ、北海道地方環境事務所および、公益財団法人北海道環境財団の三者で、下記の日程でスタッフミーティングを開催した。

第 7 回 令和元年 10 月 15 日 (火) 10:00～12:00

第 8 回 令和元年 11 月 18 日 (月) 10:00～12:00

第 9 回 令和元年 12 月 16 日 (月) 13:00～15:00

第 10 回 令和 2 年 1 月 20 日 (月) 10:00～12:00

第 11 回 令和 2 年 2 月 12 日 (水) 15:00～17:00

第 12 回 令和 2 年 3 月 5 日 (木) 10:00～12:00

イ 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会の開催

「北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会設置要綱」を踏まえ、令和 2 年 2 月 26 日(水)、令和元年度第 2 回北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を開催した。運営協議会委員 8 人中 5 人、北海道地方環境事務所 3 人、公益財団法人北海道環境財団 1 人、EPO 北海道スタッフ 3 人、オブザーバー 3 人の計 15 人が参加した。詳細は表 31、32 のとおり。

表 31 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会の設置・開催 1

第 V 期 EPO 北海道 運営協議会委員名簿	
氏 名	所 属
木内 武雄	北海道環境生活部 環境局 環境政策課 環境企画グループ 主幹 ※井戸井 毅前委員の後任
牛山 克巳	宮島沼水鳥・湿地センター
金子 正美	酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 教授
黒井 理恵	株式会社 DKdo 取締役
中島 則裕	生活協同組合コープさっぽろ 専務理事
高松 緑	札幌市環境局環境都市推進部 環境計画課環境活動推進担当課長
三上 直之	北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部高等教育推進部門 准教授
森田 裕子	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター 事務局長

(五十音順／敬称略)

表 32 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会の設置・開催 2

事業名	令和元年度第 2 回 EPO 北海道運営協議会	
目的	EPO 北海道の事業運営について、幅広い関係者の参画、協議を得ることを目的とし、開催する。	
開催日等	日時：令和 2 年 2 月 26 日（水）13:30～16:00 場所：北海道教育大学札幌駅前サテライト 教室 3（札幌市） 参加者数：15 人	
概要	令和元年度における EPO 北海道等運営業務の事業進捗情報について報告し、成果と課題、次年度の方針について意見交換を行った。プログラムは以下のとおり。 [プログラム] ・運営協議会委員及び出席者紹介 ・令和元年度事業進捗状況（説明及び質疑） ・その他の連絡事項	
成果	「地域循環共生圏」を軸とする今後の環境省の事業の方向性を、委員と共有することができた。また「協働取組の推進」「学習と交流の機会創出」「中間支援機能の強化」をテーマとした今年度の EPO 北海道事業について、「SDGs の本質を意識して、講演等で情報発信していく必要がある」ことや、「若者や教育者への ESD の説明の必要性」について意見があり、事業の方向性を確認することができた。	
課題	協議会によって得られた意見を、第 V 期 3 年目となる次年度の EPO 北海道運営業務に生かされるよう、情報収集と検討を行う必要がある。	
主催	EPO 北海道	

(1) 北海道環境パートナーシップオフィス運營業務等 令和元年度（2019 年度）事業 進捗状況（令和 2 年 2 月末日現在）

事業群 1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」					
第 5 期 達成目標	事業名	令和元年度（2019 年度）事業内容	評価指標	事業実績（令和 2 年 2 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
・環境課題と社会課題の同時解決を目指す協働取組のノウハウが、道内各地の多様な主体に認知され、実践する上で活用されている。	事業 1-1 持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援 ※エフォート率 20%（担当 溝渕）	①協働取組の創出・支援に係る研修会等の開催 ・協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、事務所や北海道等との連携協働により、道内自治体職員等を対象とする研修・意見交換会を札幌市内において 1 回開催する。	・事業の参加者において、協働に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合等）	①協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、道内自治体職員等を対象とする、環境パートナーシップ研修を開催した。 － 2019 年度 環境パートナーシップ研修（札幌市 6/4、参加者 36 人、札幌市の共催・北海道の後援）	〔成果〕 ◎事業群全体をとおして、環境と社会、経済の諸問題の同時解決には「協働取組の推進」が不可欠であることをあらためて確認した。 ・研修やワークショップのアンケート調査結果では、回答者全員から「参考になる」と評価があった。参加者による <u>パブリックコメント制度利用についても確認</u> できた。 ・同時解決事業では、環境白書を読む会（事業 1-2①）や地球環境金助成金説明会（同③）の道東開催等、 <u>多様な機会を提供</u> し、道東における広域ビジョンの策定、採択団体の新たなプロジェクトや地域団体の創出を支援した。また、事業をとおして <u>SDGs の活用手法の整理</u> を行った。 ・「環境白書を読む会」を <u>初めて地方部との 2 か所で開催</u> し、地方において SDGs と地域循環共生圏の情報を発信することができた。 ・政策コミュニケーションを支援する拠点として認知されてきており、道内自治体から次年度の機会創出について相談を受けている。 ・Green Gift 地球元気プログラムから展開して、実施団体の被災地支援活動のふりかえりと報告作成支援を相談対応にて取り組んだ。 〔課題〕 ・政策コミュニケーションの機会拡大に向けて、引き続き自治体に情報提供を行うとともに、事業 2-1⑤に示す地域 ESD 拠点等との連携協働を進め、民間からの場づくりを働きかけていく必要がある。 ・新期を迎える Green Gift 地球元気プログラムにおいては、活動の進展や社会変化にあわせて、活動のねらいを更新する必要がある。 〔次年度の方針（案）〕 ・SDGs の達成や、追加事業として行われた地域循環共生圏の構築を含む、持続可能な社会づくりに向けて、 <u>継続して政策コミュニケーションに係る機会の創出、協働取組の推進</u> に取り組む。
		②SDGs を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業 ・「平成 31 年度 持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」（以下、「同時解決事業」という。）において、採択団体及び事務所との連絡調整、連絡会議の開催並びに成果共有会への出席、事業の進捗状況に応じた必要な伴走支援等を行う。	・同時解決事業において、地域の環境課題と社会課題の同時解決を目指す取り組みが着実に進んでいる。（事業計画に照らした進捗及び対応状況） ・全国事業により、地域課題の同時解決における SDGs 活用の有用性が確認され、次年度に応用可能な状態にある。（支援に対する採択団体の評価、SDGs 活用方策の整理の有無等）	②同時解決事業において、継続的に採択事業の伴走支援を行った。地域課題の同時解決や SDGs の活用に取り組み、地方ブロックにおける連絡会（中標津町 5/8、札幌市 1/14）を開催。全国事業における成果共有会「ローカル SDGs ギャザリング」（東京都 2/23）では、採択団体と会場の対話支援を行った。 － 採択事業 道東 SDGs 広域パートナーシップまちづくりプロジェクト － 採択団体 道東 SDGs 推進協議会（中標津町） － 事業概要 根釧圏における課題の統合的な解決や担い手づくりに向けて、多様な人材が参画するワークショップや広域プラットフォームの構築を進め、道東が誇る自然資本のワイズユースと強い地域経済を両立する「地域循環共生圏」の確立を目指す。	
		③企業の CSR 活動と環境 NPO の協働モデルづくりの支援 ・東京海上日動火災保険（株）「Green Gift 地球元気プログラム」において、NPO 法人いぶり自然学校（苫小牧市）が実施する森林環境保全を目的とする親子向けイベント（苫小牧市、東川町を想定）の開催等を支援する。※外部資金事業	・「Green Gift 地球元気プログラム」実施をとおして協働取組の広がりが見られる。（支援に対する関係主体の評価、プログラムから発展した新たな動きの有無等）	③NPO 法人いぶり自然学校（苫小牧市）が実施した以下の環境保全イベントについて、企画・実施等を支援した。 － 木育フェスタ in 東川（東川町 6/23、参加者 137 人） － イコロの森 FIKA（苫小牧市 9/7、参加者 39 人） また、NPO 法人日本 NPO センターが主催するキックオフ会議・年間振り返り会議（東京都 10/21）に参加し、全国各地の取り組みについて情報共有を行った。	
	事業 1-2 環境教育等促進法の普及・促進 ※エフォート率 10%（担当 溝渕）	①政策コミュニケーションの促進 ・道内自治体が設置する審議会や各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションを支援する。 ・「環境白書を読む会」等の政策コミュニケーションの機会を活用し、「地域循環共生圏形成」等の環境施策をテーマとして、市民・事業者と政策当事者間の相互理解、ニーズ共有、政策提言等のための対話機会を札幌市内または地方において、2 回創出する。	・関与した自治体において、協働に対する理解が進み、政策コミュニケーションの機会が生まれている。（実施件数及び参加者数、支援に対する自治体の評価等） ・政策コミュニケーションの場が活用され、自治体に提案された意見が政策に反映されている。（政策に反映した自治体の有無、アンケートによる参加者の満足度等）	①以下のような方策により、政策コミュニケーションを促進した。 ・以下の委員会等に参画した。 － 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会（石狩市 8/27） － 滝川市環境市民委員会（滝川市 8/30、1/27、2/27） ・政策コミュニケーションの対話機会として、以下のワークショップを開催した。 － 令和元年度環境白書を読む会（札幌市 8/19、参加者 77 人・釧路市 8/20 参加者 44 人、環境省北海道地方環境事務所及び北海道、NPO 法人北海道環境カウンセラー協会（札幌会場）と共催） － SDGs 実施指針改定版（骨子）パブリックコメント・ワークショップ（札幌市 11/20、参加者 8 人） － 北海道気候変動適応計画（素案）パブリックコメント・ワークショップ（札幌市 12/20、参加者 10 人、NPO 法人北海道グリーンファンド・Climate Reality Hokkaido・北海道地球温暖化防止活動推進員連絡会と共催）	
		②環境基本計画に沿った環境教育支援事業 ・SDGs に係る普及啓発を図るため、地方自治体または環境学習施設と連携して、研修・意見交換機会を地方で 1 回以上開催する。	・SDGs の意義や持続可能な社会づくりに向けた有用性が共有され、積極的に活用する機運が生まれている。（関係主体の意識変容の有無等）	②空知管内の自治体と連携して、意見交換会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大により、下記の事業を以てこれに代替する。 － ESD 北海道コース・ダイアログ（札幌市 4/20、参加者 33 人、北海道学校 ESD 実践研究会と共催） － SDGs×生物多様性 講座（札幌市 7/22、参加者 31 人、北の里浜 花のかげはしネットワークと共催） － WE えべつ祭り（江別市 9/29、参加者約 100 人、一般社団法人北海道中小企業同友会札幌支部江別地区会が主催）	
		③環境 NPO/NGO の活動基盤強化 ・道内の環境 NPO/NGO の活動基盤強化、特に資金調達及びプロジェクトマネジメント手法の習得を支援する目的で、（独）環境再生保全機構による地球環境基金事業（助成金説明会の開催等）への事業協力を行う。※外部資金事業	・事業の参加者において、組織経営等に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合）	③地球環境基金助成金説明会 in 根釧（浜中町 10/26、参加者 24 人、主催：（独行）環境再生保全機構 地球環境基金部）の開催や、道内の市民活動情報等の収集に係り、（独行）環境再生保全機構に協力した。	

※追加業務

事業群 1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」					
第5期 達成目標	事業名	令和元年度（2019 年度）事業内容	評価指標	事業実績（令和 2 年 2 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
	事業 1-3 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた団体支援等	①令和元年度環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業に係る補助業務 ・地域循環共生圏事業において、採択団体に対して北海道地方環境事務所が行う打ち合わせ及びヒアリングの記録等、補助を行う。 ・地方自治体を対象に、地域循環共生圏構築の可能性の観点からヒアリングを行う。 ※「地域循環共生圏」については、図 1 及び参考資料「令和 2 年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の公募について（公募要領）」、令和元年度 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書「持続可能な未来のための地域循環共生圏」を参照	・地域循環共生圏の構築に向けた道内の取り組み概況が把握できる。	①以下のとおり地域循環共生圏事業に係る補助業務を行った。 ・北海道地方環境事務所による打ち合わせ及びヒアリング（8/22、11/26）に参加し、記録等の補助を行った。また、長沼町主催の「タンチョウとわたし 活動報告会」（長沼町 1/18）に参加し、情報収集に努めた。 － 採択団体 長沼町 － 活動テーマ タンチョウも住めるまちづくり － 事業概要 人とタンチョウが共生し、それが魅力となったまちを目指し、商品開発や環境教育の実施に取り組む。 ・上記採択団体以外に、以下の地方自治体を対象にヒアリングを行った。（道央）古平町（3/25 予定） （道南）八雲町・北斗市・知内町（道北）稚内市・豊富町・羽幌町 （道東）興部町・津別町（十勝）上士幌町・鹿追町	〔成果〕 ・道内の地方自治体の政策における SDGs 及び地域循環共生圏の活用状況傾向を把握した。 〔課題〕 ・地方自治体では、政策における <u>SDGs 活用の機運は必ずしも高くはない</u> 。地域循環共生圏に近い取り組みのある自治体においても、統合的な政策推進の拡充が目指されているとは限らないことがわかった。 〔次年度の方針（案）〕 ・SDGs の達成と、SDGs の地域版としての地域循環共生圏実現に向けて、引き続き情報収集、発信及び活動に対する支援を行う。

事業群 2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」					
第5期 達成目標	事業名	令和元年度（2019 年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和 2 年 2 月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
・道内各地の多様な世代や立場の主体が SDGs について学び合い、持続可能な社会づくりに向けた対話の場が生まれている。	事業 2-1 北海道地方 ESD 活動支援センター運営等 ※エフォート率 30%（担当 大崎）	①地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会の設置・運営等 ・「北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を設置し、ESD 活動実践者等の支援や地域における ESD の普及・啓発等の方策、地方センターの活動方針等について議論を行う。	・各事業の参加者において、ESD 及び SDGs に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合、関係者による評価等） ・行政や NPO/NGO、企業、関係機関等、多様な立場・分野との連携協働により、ESD の推進や SDGs の導入に向けた新たな取り組みが生まれている。（本事業により新たに生まれた活動やネットワークの有無等） ・地域 ESD 拠点登録制度の活用方策を見出し、道内で合計 15 件程度の地域 ESD 拠点が登録されている。（制度活用に対する地域 ESD 拠点の評価、拠点の合計登録件数等） ・アドバイザー登録及び派遣制度の次年度に向けた展開方策が見出されている。（制度の派遣実績や制度に対する関係主体の評価、制度利用者の意識変容の有無等）に対する関係主体の評価等）	①北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会を年 2 回（札幌市 6/11、2/5）開催した。	〔成果〕 ・実施事業について以下の評価を得ている。 － 主催、共催事業のアンケート集計結果では回答者の 8 割以上から「参考になった」と評価を得ている。 － SDGs をテーマとした、学校教員等を対象とした研修会には地方からの参加もあった。次年度の継続開催も期待されている。 － ESD アドバイザー派遣制度では、制度利用者より高い評価を得ている。 ・ユースを対象とした事業がひとつの契機となり、ユースの新しい活動団体が形成された。また、企業や企業団体等の事業に関わり、次年度も講演等の協力を継続する予定である。 ・地域 ESD 拠点は、 <u>今年度新たに 8 拠点の登録</u> があり、さらに数件の見込みを得ている。SDGs のゴールのマッピングや指標の試作等により、青少年体験活動支援施設、ジオパークとの連携が進んでおり、 <u>継続して ESD／SDGs 推進に向けた動きがある</u> 。 〔課題〕 ・昨年度に増して、企業等からの SDGs への注目が高まっているが、表面的な理解で留まることも多い。 <u>SDGs の本質を踏まえた情報発信や活動支援を行う必要がある</u> 。 ・ESD アドバイザー派遣制度の利用拡大に向けて、引き続き周知を強化していく必要がある。 ・今年度、全国センターが実施した地域 ESD 拠点を対象としたアンケート調査結果では、情報提供や連携協働促進に対して一定の評価があるものの、「地域の ESD 実践者の増加には寄与できていない」という回答が多くあり、 <u>実践者増加に貢献する支援策を検討する必要がある</u> 。
		②ESD 活動に関する情報収集及び発信等 ・ESD 活動実践者向けに、国内外の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、求めに応じて提供する。また、WEB サイトの運用を行い、地方センターの活動状況等について情報発信を行う。 ・引き続き、道内教育行政との情報共有を図る。		②情報収集を行い、以下のとおり発信を行った。なお、WEB サイトによる情報発信等の詳細は、EPO 北海道の業務実績とあわせて、事業 3-2 ①に記載する。 ・北海道アウトドアフォーラム 2019（日高町 10/29-31）において、SDGs に係る情報発信を行った。 ・北海道中学校長会第 3 回理事研修会（札幌市 8/8）、北海道小学校長会第 4 回研修会（札幌市 12/16）において、北海道地方 ESD 活動支援センターの活動状況等について情報発信を行った。	
		③ESD 活動に関する相談対応・支援等 ・地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は、適切に対応する。		③相談対応・支援等の詳細は、EPO 北海道の業務実績とあわせて、事業 3-2②に記載する。	
		④全国センター開催業務への出席及び対応 ・全国センターが開催する企画運営委員会等について、情報提供や連絡調整等の協力を行う。またこれら会議等に出席して情報収集等を行う。		④全国センターが開催する以下の企画運営委員会等に参加した。 － ESD 活動支援センター企画運営委員会（東京都 7/8、3/17） － ESD 活動支援センター連絡会（東京都 5/16、10/17、1/15） － ESD 推進ネットワーク可視化に関するタスクフォース（東京都 6/7、1/6） － ESD 推進ネットワーク可視化報告交流会（東京都 10/16） － 関東地方 ESD 活動支援センター第 2 回地域 ESD 拠点意見交換会（東京都 1/26）	

事業群2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」					
第5期 達成目標	事業名	令和元年度（2019年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年2月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
・道内各地の多様な世代や立場の主体がSDGsについて学び合い、持続可能な社会づくりに向けた対話の場が生まれている。 ※2ページからの続き	事業2-1 北海道地方 ESD 活動支援センター運営等	⑤ESD 活動に関するネットワークの構築 ・全国センターが主催する「ESD 推進ネットワーク全国フォーラム」について、情報や資料の提供等の協力を行うとともに、これに出席し、各地域のESD実践者等との交流を図る。 ・地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、「ESD 担い手ミーティング」を開催する。 ・地域 ESD 拠点として期待される拠点施設・組織を対象に5か所程度にヒアリングを行い、施設及びESD活動の内容を把握し、登録に向けた働きかけの検討を行う。また、地域 ESD 拠点の登録を促進するために、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、登録手続においては登録審査を行う全国センターに対する情報提供等を行う。 ・地域 ESD 拠点との情報共有やイベント協力、プロジェクト実施等の連携協働により、地域におけるESD活動の支援を図る。		⑤ネットワークの構築に向けて、以下のとおり取り組みを行った。 ・ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019（東京都 12/20-21、参加者延べ424人）に参加。分科会のファシリテーター等を務めた。 ・ESD 担い手ミーティングを以下のとおり開催した。 - SDGsの本質ってなんだっけ？ SDGs そもそも論（札幌市 9/8、参加者 29人、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」と共催） - 北海道版メジャークラウドをつくろう！（札幌市 2/6、NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」と共催） ・6件の拠点施設・組織に対して、以下のとおりヒアリングを実施し、地域 ESD 拠点登録に向けた情報提供等を行った（登録拠点は表1参照）。 - 標津サーモン科学館（標津町） - 北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森（森町） - ポロトの森エコミュージアム推進協議会（白老町） - 生活協同組合コープさっぽろトドックエコステーション（江別市） - ノンノの森ネイチャーセンター（津別町） - NPO 法人シュタイナースクールいずみの学校（豊浦町） ・地域 ESD 拠点と以下のとおりプロジェクトを実施した。 - 北海道教育庁生涯学習局生涯学習課との協力により、道内6施設のネイパル事業に係り、事業とSDGsのマッピングやSDGs宣言の作成について出講等により支援した。 - 北海道ジオパーク ESD 連絡会議（札幌市 5/15、参加者 10人）を開催し、第10回日本ジオパーク全国大会 2019（大分県 10/31-11/5）での展示作成に係り、ジオパーク活動とSDGsのマッピングや、ローカライズ指標案の作成等を道内ジオパーク関係者と協働で実施した。	〔次年度の方針（案）〕 ◎ユネスコで策定された GAP の後継目標「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて（ESD for 2030）」において、ESD は SDGs 達成に不可欠な実施手段と明記された。これを受けて次年度は、<u>SDGs 達成のための課題の同時解決に主軸を置いた担い手の育成、支援を意識し、本質的な情報収集及び発信・共有を進めていく。</u> ・令和2年度（2020年度）に予定されている「ESD 国内実施計画」改定に際し、<u>計画の実効性を高めるため、北海道の課題等を踏まえ、提案を行う。</u> ・<u>活発化している SDGs 達成に取り組むユースの活動を後押しすることができるよう、関係者間の情報共有と支援策の検討を進める。</u> ・SDGs への関心の高さを、実際に地域の変革につなげていくには、<u>地域 ESD 拠点等との連携・協働を進め、地域の中間支援的な機能の充実を図る必要がある。</u>そのため、青少年体験活動支援施設やジオパーク等の対話の機会を拡充することを検討する。
		⑥ESD の普及啓発に関する具体的な取組 ・ESD 及び SDGs 推進に向けた道内の政策連携を支援するため、道内自治体等との情報共有・意見交換の機会を札幌市内で1回以上開催する。 ・道内の学校教育関係団体等との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とする研修会等を札幌市内で1回開催する。 ・学校教育関係者を主な対象とした、ESD 活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用する。 ・上記関係者等との連携協働により、学校等を対象とする ESD 及び SDGs の普及啓発ツールを作成、公開する。		⑥普及啓発にむけて、以下のとおり取り組みを行った。 ・道内自治体等との情報共有・意見交換の機会として、SDGs 未来都市から学ぶ！～SDGsの取り組み方を見つけよう！～（札幌市 8/13、参加者 30人、北海道・札幌市と共催）を開催した。 ・学校教員を主な対象とした研修会を以下のとおり開催した。 - 夏の合宿セミナー2019（札幌市 7/26-27、参加者 25人、北海道開発教育ネットワークと共催） - 学校教育における ESD 学習会（札幌市 12/8、参加者 29人、札幌市と共催） ・ESD アドバイザー派遣制度を運用し、以下の6件について派遣を行った（派遣先の延べ参加者 218人）。 - 国立大雪青少年交流の家（美瑛町 8/14） - 石狩管内 PTA 連合会 Aブロック単P会長会議（千歳市 9/6） - 北海道 PTA 連合会 第1ブロック第3回連絡会研修会（江別市 9/28） - 北海道教育委員会社会教育主事会（札幌市 10/19） - 岩見沢市立栗沢小学校 SDGs 研修会（岩見沢市 11/11） - 高文連道南支部ボランティア専門部 秋の研究大会（函館市 12/1） ・ポスター「持続可能な社会をつくる！SDGs」（図1）を作成し、函館市地域交流まちづくりセンター第15回 NPO まつり（函館市 7/28）、はこだてエコライフフェア（函館市 7/28）、SDGs×北海道交流セミナー（札幌市 2/7）等での掲示や、WEB サイトでの配信を行った。	
	事業 2-2 ESD の活動推進等の支援 ※エフォート率 10%（担当 大崎）	・今後の ESD の担い手として期待される人材・組織の育成に向けて、「ESD 学び合いフォーラム」を札幌市または地方で1回、開催する。 ・道内の主要な ESD 推進拠点である「RCE 北海道道央圏協議会」に引き続き参画し、産学官民協働でSDGsに関する学習機会や活動を創出する。 ・（独行）環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテストの実施に協力する。		・ESD 学び合いフォーラムとして「SDGs カードゲームで世界とのつながりを考えよう」（鹿追町 6/19、参加者 45人、とかち鹿追ジオパーク推進協議会と共催）を開催した。 ・「RCE 北海道道央圏協議会」に引き続き参画した。 ・（独行）環境再生保全機構と連携し、第5回全国ユース環境活動発表大会（北海道地方大会 札幌市 11/10、全国ユース環境フォーラム 東京都 2/8）の開催に協力した。	

事業群3 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」														
第5期 達成目標	事業名	令和元年度（2019 年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和 2 年2月末日現在）	成果と課題、次年度の方針									
・道内各地で多様なレベルにおいて、持続可能な社会づくりに向けた協働取組や学習を促進する中間支援力が機能している。	事業3-1 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化 ※エフォート率 10%（担当：福田）	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営 ・札幌圏の環境中間支援組織 4 団体（NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」、札幌市環境プラザ（指定管理者：公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会）、公益財団法人北海道環境財団）と関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有とそれぞれの活動への反映等を行う。 ・環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会を札幌市内で 1 回実施する。	・道内各地の環境学習拠点施設の運営をめぐる課題が当事者及び関係者間で認識・共有され、改善・解決に向けた具体的な方針が得られている。（次年度以降の取組方針の有無等） ・札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効率的に継続され、機能している。（「環境☆ナビ北海道」情報発信件数、サイトアクセス数、情報発信先件数等） ・実施業務全般を通して、道内各地の中間支援拠点間連携の発展・強化が確認できる。（拠点間の交流実績や新たな連携事業の創出等）	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有と連続勉強会の開催を行った。 ・「環境中間支援会議・北海道」の規約に基づく年 4 回の定例会に参加（6/18、9/27、12/25、3/19 予定）し、事業計画や活動予定等の情報共有等を進めた。 ・札幌市温暖化対策推進計画改定に向けた実践者ワークショップ（札幌市 8/6、参加者 24 人、札幌市環境局の主催、環境中間支援会議・北海道の共催） ・連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」第 6 回「実践に使える質的調査と量的調査」（札幌市 1/23、参加者 44 人、環境中間支援会議・北海道の主催）を開催した。	〔成果〕 ・「環境中間支援会議・北海道」の協働運営、「環境ナビ☆北海道」の協働運用に着実に取り組み、連続勉強会を継続して開催している。 ◎SDGs への関心の高まりから、相談対応件数が昨年度 75 件から今年度（10 か月）138 件とほぼ倍増している。行政や学校教育関係者からの問い合わせが増加しており、EPO 北海道／北海道地方 ESD 活動支援センターが情報拠点として認知されるようになっていることがわかる。 ・講演等の聴講者から新たな出講が依頼されたり、講演や学習会に関する相談を継続的に受けたりすることから、相談対応の成果について支援対象者から一定の評価を得ていると考えられる。 ・2016、17 年度に実施した災害対策に関わる事業が現在につながり、道内 NPO 支援センターを中心とした被災地支援団体の設立や基金の造成が実現（相談対応として協力）。 ・各種会議や調整等をとおして全国実施の事業に貢献し、全国レベルの ESD 推進ネットワークの構築に寄与している。									
		②「環境☆ナビ北海道」の協働運用 ・道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用する。また、利用者ニーズに応じた改善等が必要となった際には、可能な限り対応する。		②道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用した。										
	事業3-2 情報収集・発信及び相談対応 ※エフォート率 10%（担当：福田）	①情報収集・発信 ・実施業務の内容に係る地域課題の把握や、協働取組及び中間支援機能の拡充に向けて、実施業務全般を通じて常に道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を幅広く収集する。 ・情報発信においては、スマートフォンに対応した WEB サイトや SNS、メールニュース等、WEB メディアによる発信に加え、各実施業務におけるさまざまな学習・対話の場を通じた直接的な発信、関連学会での発表等による発信等、対人発信の機会を最大限に活用し、これらを効果的に組み合わせて実施する。	・基盤的業務を着実かつ効率的に遂行し、必要に応じて改善できている。（購読者数、サイトアクセス数、Facebook フォロワー数、寄稿等への発信数） ・実施業務全般を通して、プロセスマネジメント機能の向上が図られている。（支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等） ・全国事業に貢献している。（関係主体の評価等）	①情報発信等の実績については以下のとおり。 ・メールマガジン発行件数 45 件、購読者数 1,539 人 ・Facebook フォロワー数 867 人 ・WEB サイト関連（件） <table><tr><td></td><td>掲載記事</td><td>アクセス数</td></tr><tr><td>EPO 北海道</td><td>294</td><td>28,532</td></tr><tr><td>地方センター</td><td>193</td><td>968</td></tr></table> ・その他、「北海道 SDGs 推進人材バンク」（事務局 北海道総合政策部政策局計画推進課 SDGs 推進グループ）に登録した。		掲載記事	アクセス数	EPO 北海道	294	28,532	地方センター	193	968	〔課題〕 ・SDGs 達成及び、地域循環共生圏構築に向けた実行を促進するため、SDGs に関する情報が急激に増えている状況において、適切に情報発信ができるように情報収集・整理に取り組む必要がある。 〔次年度の方針（案）〕 ・世界規模での環境問題の深刻化に伴い、SDGs を中心とした相談は、次年度も引き続き多く寄せられると想定される。SDGs 及び地域循環共生圏の情報を整理して WEB サイトでの発信を効果的に行うとともに、スタッフの対応力の向上を図るものとする。
				掲載記事	アクセス数									
		EPO 北海道		294	28,532									
地方センター	193	968												
②相談対応等 ・環境教育等促進法第 19 条が規定する国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や支援を行う。	②相談対応は 146 件である（表 1）。相談対応に基づいて出講等を行った案件が 20 件（延べ参加者 486 人）、共催・協力等による支援が 5 件あった（表 2～4）。													
③全国事業に関わる会議参加等 ・全国 EPO 連絡会議や ESD 活動支援センター連絡会など、全国事業に係る連絡会議に必要なに応じて出席する。また、これを補完する EPO 請負団体統括者会議等に必要なに応じて参加する。	③全国 EPO 連絡会議や ESD 活動支援センター連絡等、全国事業に係る連絡会議に参加し、情報共有や意見交換、進捗支援等を行った。													

事業群4 オフィス運営等 ※エフォート率 10%			
令和元年度（2019年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年2月末日現在）	成果と課題、次年度の方針
①運営協議会の設置・開催 ・北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を年2回開催し、幅広い関係者の参画により、業務実施計画について協議を行う。	・事業1～3に資する施設の維持・管理や運営協議会の設置・開催が実現している。（内部評価及び運営協議会による評価等）	①北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を以下のとおり開催した。 ・第1回運営協議会（札幌市 5/14） ・第2回運営協議会（札幌市 2/26）	〔成果〕 ・事業群3の成果のとおり、多様な分野から出講・情報発信の依頼が多数あり、関連知識の獲得やプレゼンテーション能力の向上が促された。 〔課題〕 ・業務量の増加に伴い、スタッフが単独で担当する業務も増えているが、地域や人材の情報等が属人的なものとならないように留意する必要がある。
②施設の維持・管理等 ・北海道環境パートナーシップオフィスの設備等を維持・管理するために必要な業務を行う。管理においては、会議スペース及び機関誌等の配布スペースを確保、活用する。		②施設の維持・管理等を行った。円滑な運営のため、北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回、年12回開催。また、毎週1回以上、オフィス内での情報共有の機会を持ち、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を行っている。	

(2) 相談対応一覧

No.	日付	方法	相談者属性	事業区分	相談内容
1	10/1	メール等	ユース	人材育成	道内企業の SDGs の取り組みについて
2	10/2	電話	行政	人材育成	SDGs ワークショップについて
3	10/3	対面	企業	人材育成	テレビ番組における SDGs の説明について
4	10/4	メール等	NPO/NGO	協働取組	PCWS について
5	10/4	対面	行政	中間支援	サケの専門家のご紹介
6	10/4	メール等	NPO/NGO	中間支援	バイオプラスチックの利用企業について
7	10/4	対面	企業	人材育成	SDGs に関わる情報提供依頼
8	10/8	電話	企業	中間支援	SDGs に関わる情報提供依頼
9	10/9	対面	企業	人材育成	企業における SDGs と建設業の SDGs 事例について
10	10/10	対面	NPO/NGO	人材育成	先生方への SDGs の情報提供について
11	10/15	メール等	学校教育関係者	人材育成	SDGs に関わるゲストティーチャー派遣について
12	10/15	電話	NPO/NGO	人材育成	SDGs に関わる札幌出身ユースについて
13	10/24	メール等	行政	人材育成	SDGs セミナーにおけるパネル出展の周知について
14	10/25	対面	行政	人材育成	鳥類の保全に関わる高校について
15	10/28	メール等	企業	人材育成	SDGs に関わる情報提供依頼
16	10/30	対面	NPO/NGO	人材育成	地域 ESD 拠点の登録について
17	11/3	対面	行政	人材育成	小学生対象の新聞コンテストについて
18	11/5	電話	企業	中間支援	海洋保全活動または乳製品製造と環境保全活動団体について
19	11/12	対面	NPO/NGO	人材育成	SDGs に係る情報提供依頼
20	11/13	対面	NPO/NGO	協働取組	環境教育に関わる資金調達について
21	11/15	メール等	NPO/NGO	協働取組	環境団体のファシリテーションテキストについて
22	11/18	メール等	NPO/NGO	人材育成	ナチュラルステップについて
23	11/19	対面	企業	人材育成	教育情報誌への寄稿について
24	11/22	メール等	行政	人材育成	SDGs セミナーのグループワークのファシリテーターについて
25	11/22	メール等	行政	人材育成	SDGs に係る情報提供依頼
26	11/25	メール等	行政	中間支援	防災関係の派遣制度について
27	11/29	対面	ユース	人材育成	野菜からのバイオエタノール生成について
28	11/29	対面	企業	中間支援	避難所運営ゲームについて
29	12/5	電話	企業	人材育成	SDGs カードゲーム等について

30	12/5	対面	行政	中間支援	COOL CHICE/CO2 排出量のデータ公開の照会
31	12/16	メール等	行政	人材育成	SDGs に取り組む企業の照会
32	12/16	メール等	行政	人材育成	SDGs に取り組む企業の紹介
33	12/16	対面	学校教育関係者	人材育成	北海道 ESD センターの取り組みについて
34	12/18	電話	NPO/NGO	人材育成	ESD フォーラムにおけるグループワークの進め方
35	12/19	メール等	行政	人材育成	ESD 全国フォーラムブース出展データの提供
36	12/20	メール等	行政	人材育成	SDGs 講演者の照会
37	12/21	メール等	企業	人材育成	建設業と SDGs について
38	12/24	電話	NPO/NGO	人材育成	子ども環境白書について
39	1/8	メール等	行政	人材育成	SDGs 宣言のレイアウトや内容について
40	1/9	メール等	企業	協働取組	市民団体等への寄付の仕組みについて
41	1/15	電話	NPO/NGO	人材育成	ユース対象の事業について
42	1/17	対面	企業	中間支援	EP0 北海道について
43	1/17	対面	行政	人材育成	SDGs をテーマにしたセミナーについて
44	1/21	対面	企業	人材育成	企業における SDGs のとらえ方について
45	1/21	メール等	ユース	人材育成	札幌市内フェアトレード商品扱い店舗について
46	1/24	対面	学校教育関係者	人材育成	SDGs と大学の関係について
47	1/27	メール等	NPO/NGO	中間支援	SDGs に関する講演依頼
48	1/29	メール等	行政	人材育成	SDGs とホテルの関係性について
49	1/29	対面	学校教育関係者	協働取組	EP0 北海道が行う環境教育及び協働取組について
50	2/3	対面	NPO/NGO	人材育成	SDGs 資料について
51	2/3	電話	学校教育関係者	人材育成	SDGs の説明資料について
52	2/10	電話	NPO/NGO	人材育成	フェアトレードについて
53	2/12	電話	行政	中間支援	北海道における「休眠預金等活用法」の「資金分配団体」について
54	2/12	対面	企業	人材育成	SDGs QUEST みらい甲子園の今後の動きについて
55	2/14	メール等	NPO/NGO	人材育成	北海道アウトドアフォーラム企画推進委員会委員候補の紹介依頼
56	2/14	対面	ユース	人材育成	生徒が考える札幌の課題解決アイデアへの意見依頼
57	2/19	メール等	行政	人材育成	地球温暖化関連資料について
58	2/20	対面	企業	人材育成	SDGs 出前授業に係るパートナーシップについて

59	2/25	メール等	行政	人材育成	四国における環境活動団体・アウトドア団体について
60	2/25	メール等	NPO/NGO	人材育成	SDGs ワークショップの講師について
61	2/27	対面	行政	人材育成	環境に配慮した建築の学び先について
62	3/3	メール等	企業	人材育成	高校生の SDGs／海洋プラスチック汚染に係る取り組み助成金について
63	3/3	電話	NPO/NGO	中間支援	施設の新型コロナウイルス感染症対策について
64	3/5	電話	学校教育関係者	中間支援	地域おこし協力隊募集に係る情報発信のお願い
65	3/6	電話	学校教育関係者	人材育成	防災教育について
66	3/8	メール等	NPO/NGO	中間支援	札幌市「日曜日は冷蔵庫のお片づけ。」に係る情報提供依頼
67	3/9	電話	学校教育関係者	人材育成	学校教員向け ESD 講師について
68	3/17	対面	企業	人材育成	ホテルにおける SDGs の推進について
66	3/24	電話	NPO/NGO	中間支援	環境省発行「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」の取り寄せ依頼
67	3/24	メール等	企業	中間支援	環境省発行「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」の取り寄せ依頼
68	3/24	電話	NPO/NGO	中間支援	環境省発行「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」の取り寄せ依頼

北海道地方環境事務所請負業務

令和元年度（10～3月） 北海道環境パートナーシップオフィス運営業務報告書

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL：011-218-7811 FAX：011-218-7812

URL：<http://www.heco-spc.or.jp>

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料のみを用いて作製しています。